

平成 24 年度

# 調布市の財務諸表

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成 26 年 5 月

行政経営部 財政課

## 目 次

はじめに	1
1 調布市の財務諸表について	2
2 連結財務諸表について	5
3 財務諸表作成基準	6
平成24年度貸借対照表（普通会計）	8
貸借対照表 年度比較表（24年度・23年度）（普通会計）	10
4 貸借対照表	12
◆貸借対照表の説明と分析について	12
① 作成方法	12
② 部門の分類及び説明	12
③ 貸借対照表の分析	20
5 行政コスト計算書	21
◆行政コスト計算書の説明と分析について	21
① 作成方法	21
② 部門の分類及び説明	21
③ 行政コスト計算書の分析	23
6 純資産変動計算書	24
7 資金収支計算書	25
8 財務諸表の他団体比較（普通会計ベース）	26
平成24年度 連結財務書類4表	33
平成24年度連結貸借対照表	34
連結貸借対照表 年度比較表（24年度・23年度）	36
9 連結財務書類4表の分析	38
おわりに	41
平成24年度普通会計財務書類4表	42
平成24年度連結財務書類4表	46
平成24年度連結財務書類4表附属明細書	50

### 平成24年度調布市の財務諸表について

◆財務諸表の本表以外、説明用の各表の数値については、億円・万円・円単位での表示を基本とするとともに、各項目ごと、表示単位未満を四捨五入しており、合計欄の数値が数値の積上げと一致しない場合があります。

## はじめに

調布市では、公会計制度改革への取組として、新たな公会計制度に基づく財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成・公表するとともに、従来の財政指標等による財務分析に加え多角的な財政分析に活用していくこととしています。調布市における行財政運営の状況は、毎年度予算書や決算書、参考資料（市政経営の概要、決算概要等）等により公表していますが、これまでの単年度主義や現金主義では表せない情報を補完する、保有資産や負債、行政サービスの受益と負担などの企業会計的な視点での財務諸表の作成に取り組んでいます。

今回の平成 24 年度決算については、平成 23 年度決算同様、「総務省改訂モデル」に基づき、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースでの財務書類を作成しました。企業会計的な視点での財務諸表の作成・公表、経年変化や他団体比較等を通じた財政分析等により、引き続き、市民の皆様に対する丁寧な説明に努めるとともに、より効果的・効率的な行財政運営につなげて参ります。

## 1 調布市の財務諸表について

この冊子のなかで紹介する調布市の「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」は総務省改訂モデル<sup>\*1</sup>により作成しています。

「貸借対照表」は、一定の時点において保有するすべての資産、負債の状況を総括的に表したものであり、単年度の「歳入歳出決算書」では把握できない土地や建物など調布市の財務内容を明らかにすることができます。また、「行政コスト計算書」は、一年間にかかった市民サービス（人的サービスや給付サービスなど）に係るコスト（費用）を明らかにすることができます。「純資産変動計算書」は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。「資金収支計算書」は、一年間の現金の流れを示しています。

調布市では、これら4つの財務諸表によって、企業会計的な財務状況を市民の皆様にお示しいたします。

### 財務諸表作成の基本

平成18年5月に総務省から公表された「新公会計制度研究会報告書」及び平成19年10月に公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」に準拠し、総務省方式改訂モデルで作成しています。

- (1) 対象とする会計の範囲は、普通会計<sup>\*2</sup>、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等とします。
- (2) 作成の基準日は、平成25年3月31日（平成24年度末）とし、平成25年4月1日から同5月31日までの出納整理期間の収支は基準日までで終了したものととしています。
- (3) 使用する基礎数値は、決算統計<sup>\*3</sup>及び決算書のデータを使用しています。

---

\*1 総務省改訂モデル

総務省が示した地方公共団体版財務諸表の作成手法のこと。全国の市区町村の多くがこの方式に基づいて作成しています。

\*2 普通会計

地方公共団体における一般会計と公営事業会計（国民健康保険事業や下水道事業等）以外の特別会計との重複分を整理（純計）した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

\*3 決算統計

地方財政状況調査のこと。地方自治体の決算に関する統計調査で、予算の執行を通じて地方公共団体がどのように行政運営を行ったかを見るための基礎となる統計資料です。地方自治体における財政全体の毎年度の決算状況を表すものとして、地方財政関係統計のなかでも最も基本的かつ重要な統計の一つです。

## 財務書類4表

【貸借対照表】【行政コスト計算書】【純資産変動計算書】【資金収支計算書】

総務省改訂モデルを採用し、各報告書で示された財務諸表作成手順に従って、各項目の該当数値を、昭和44年度以降（平成24年度まで）の決算統計数値から導き出しています。

【貸借対照表】イメージ

左側（借方）	右側（貸方）
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
（市民の財産）	（将来の負担）
支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金等の状況	資産形成のために借り入れた地方債等の将来の負担状況
	<b>【純資産の部】</b>
	（今までの負担）
	これまでの世代が負担した税金等の負担状況

【行政コスト計算書】イメージ

経常行政コスト	
（人にかかるコスト）	行政サービスの担い手である職員に要するもの（人件費）
（物にかかるコスト）	地方公共団体が最終消費者となるもの（物件費、減価償却費等）
（移転支出的なコスト）	他の主体に移転して効果がでるもの（扶助費、繰出金等）
（その他のコスト）	上記に属さないもの（災害復旧費、公債費利息等）
収益項目	
経常収益	使用料・手数料、分担金・負担金等
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を引いたコスト

【純資産変動計算書】イメージ

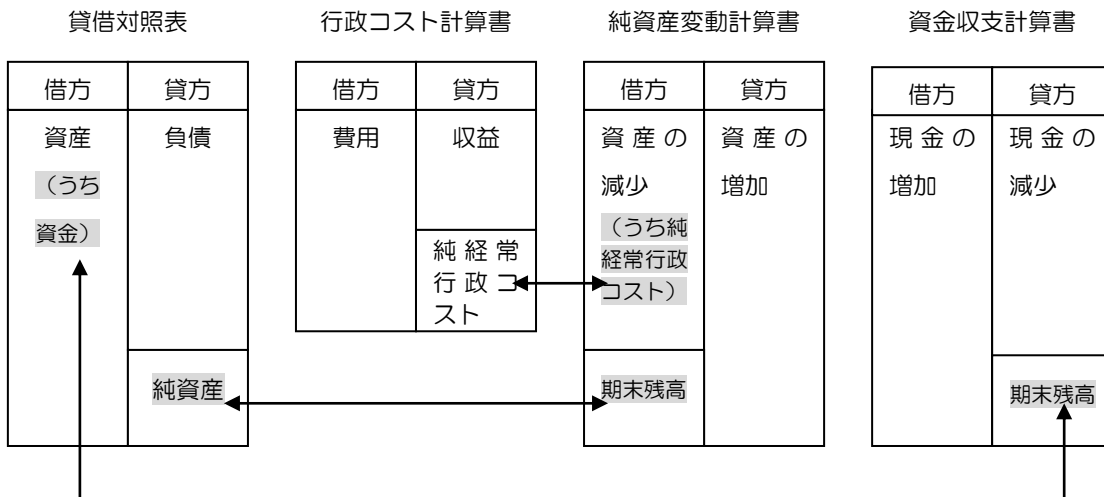
期首純資産残高	期首（4月1日）における純資産残高
純経常行政コスト	資産と負債の差額である純資産が一年間でどれだけ増減したか、また、その財源と増減要因も表している
一般財源等	
地方税	
地方交付税	
その他行政コスト充当財源	
補助金等受入	
うち、行政コスト充当分	
その他	
期末純資産残高	期末（3月31日）における純資産残高

【資金収支計算書】イメージ

期首歳計現金残高	期首（4月1日）における歳計現金残高
当年度歳計現金残高増減額 （内訳） 1 経常的収支 2 公共資産整備収支 3 投資・財務的収支	1年間の現金の流れ（動き）とその内訳を表している
期末歳計現金残高	期末（3月31日）における歳計現金残高

財務書類 4 表の相互関係

貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。また、貸借対照表の資金（歳計現金）は資金収支計算書の期末資金残高（期末歳計現金残高）と一致します。さらに、行政コスト計算書の純経常行政コストは純資産変動計算書に「純経常行政コスト」として計上されます。



## 2 連結財務諸表について

### (1) 作成の意義

地方公共団体では普通会計で行っている事業の他に、国民健康保険事業や下水道事業など地方公営事業会計といわれる会計で市民の皆様と密接な関係を持ったさまざまな事業を行っております。また、ごみ処理など本来は市の事業ですが組合が担っている事業もあります。さらに、土地開発公社や第三セクターなど市が出資した法人が担っている事業もあります。

これまでの地方公共団体に関する財務分析や説明は、普通会計を中心に行われ、地方公営事業会計や組合、公社や第三セクターなどは別のものとして取り扱われていました。しかし、これらの会計や法人の資産・負債も市の財政に大きな影響を与えているかもしれません。こうしたことから、それらを統合した財務状況を把握するため、普通会計、地方公営事業会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めた連結財務諸表の作成に取り組みました。

### (2) 作成上のルール

#### ①対象範囲

連結の範囲は、普通会計、地方公営事業会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等となります。一部事務組合・広域連合については、加入するすべての一部事務組合・広域連合が連結対象となります。第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となります。出資比率が25%以上50%未満の法人については、業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には連結対象となります。

- ・地方公営事業会計：国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計、後期高齢者医療会計、介護サービス事業会計
- ・一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合、ふじみ衛生組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都市町村総合事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合
- ・地方三公社：調布市土地開発公社
- ・第三セクター等：(公財)調布ゆうあい福祉公社、(公社)調布市体育協会、(公財)調布市文化・コミュニティ財団、(社福)社会福祉事業団、(一財)調布市市民サービス公社、調布エフエム放送(株)

#### ②作成手法

連結財務諸表の作成に当たっては、普通会計と同様に総務省改訂モデルでの作成方法に基づき、各会計の決算関連書類や決算統計等の数値を活用して作成しています。

### 3 財務諸表作成基準

#### 普通会計財務諸表作成基準

平成 24 年度は以下のような方針で財務書類を作成しています。

- ① 有形固定資産：昭和 44 年度から平成 24 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額
- ② 売却可能資産
  - 範囲：翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
  - 評価：概算評価金額を基礎として評価
- ③ 長期延滞債権：収入未済額のうちの滞納繰越額
- ④ 回収不能見込額（長期延滞債権）： $\text{過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額} \div \text{過去 5 年間の収入未済額）}$ に基づいて計上
- ⑤ 未収金：収入未済額のうち国・都支出金，地方債を除く合計額から，長期延滞債権に計上した額を除いた額
- ⑥ 回収不能見込額（未収金）： $\text{過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額} \div \text{過去 5 年間の収入未済額）}$ に基づいて計上
- ⑦ 退職手当引当金：健全化判断比率における退職手当支給見込額
- ⑧ 賞与引当金：支払い予定の期末・勤勉手当のうち算定期間が当期に属するもの

#### 連結財務諸表作成基準

平成 24 年度は以下のような方針で財務諸表を作成しています。

##### 【地方公営事業会計】

- ① 有形固定資産：昭和 47 年度から平成 24 年度までの決算統計の普通建設事業費の累計額
- ② 売却可能資産：注記または区分表示を行わない
- ③ 回収不能見込額（長期延滞債権）： $\text{過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額} \div \text{過去 5 年間の収入未済額）}$ に基づいて計上
- ④ 回収不能見込額（未収金）： $\text{過去 5 年間の平均回収率（過去 5 年間の不納欠損額} \div \text{過去 5 年間の収入未済額）}$ に基づいて計上
- ⑤ 退職手当引当金：普通会計に一括して計上
- ⑥ 賞与引当金：普通会計に一括して計上

##### 【一部事務組合・広域連合】

- ① 東京たま広域資源循環組合：経費の負担割合
- ② ふじみ衛生組合：経費の負担割合
- ③ 東京都十一市競輪事業組合：配分金の割合
- ④ 東京都六市競艇事業組合：加入団体の割合



- ⑤ 東京都市町村総合事務組合：経費の負担割合
- ⑥ 東京都後期高齢者医療広域連合：経費の負担割合

#### 【地方三公社】

- ① 投資及び出資金：法定の決算書類の数値を用いる
- ② 回収不能見込額：法定の決算書類の数値を用いる
- ③ 退職手当引当金：法定の決算書類の数値を用いる
- ④ 賞与引当金：法定の決算書類の数値を用いる

#### 【第三セクター等】

- ① 有形固定資産：法定決算書類の数値を用いる
- ② 売却可能資産：注記または区分表示を行わない
- ③ 投資及び出資金：法定の決算書類の数値を用いる
- ④ 賞与引当金：法定の決算書類の数値を用いる

#### 【その他】

その他、平成 24 年度は以下のような方針で財務諸表を作成しています。

- ① 水道料金，下水道料金，施設使用料等条例で金額が定められているものをはじめ，  
相対取引で金額が決定されたものを除く取引：相殺消去の対象から除く
- ② 市民税や固定資産税等の税金：相殺消去の対象から除く

# 平成24年度 貸借

(平成25年)

保有する資産の状況  
(資金の使いみち)

市役所庁舎・小中学校・保育園・図書館などの建物のほか、土地・設備などの資産を有形固定資産としてカウントしています。

翌年度(平成25年度)に売却予定の資産を計上しています。

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等です。

社会福祉や環境保全などの特定の事業目的に活用するための基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものです。

年度間の財源調整のために積み立てている財政調整基金の基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が当年度のものです。

市債の償還財源のために積み立てている基金残高です。

借		方	
<b>[資産の部]</b>			
<b>1 公共資産</b>			
<b>(1)有形固定資産</b>			
①生活インフラ・国土保全	1639億2515		
②教育	596億5262		
③福祉	168億8271		
④環境衛生	45億4961		
⑤産業振興	1億3666		
⑥消防	13億6912		
⑦総務	252億4818		
有形固定資産合計		2717億6405	
(2)売却可能資産		1億1000	
公共資産合計			2718億7405
<b>2 投資等</b>			
<b>(1)投資及び出資金</b>			
①投資及び出資金	12億7934		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計		12億7934	
(2)貸付金		2億8600	
<b>(3)基金等</b>			
①退職手当目的基金	7497		
②その他特定目的基金	42億2018		
③土地開発基金	33億1920		
④その他定額運用基金	30億1776		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計		106億3211	
(4)長期延滞債権		10億8311	
(5)回収不能見込額		△7983	
投資等合計			132億 74
<b>3 流動資産</b>			
<b>(1)現金預金</b>			
①財政調整基金	37億 417		
②減債基金	1億8020		
③歳計現金	21億2175		
現金預金計		60億 612	
<b>(2)未収金</b>			
①地方税	5億4663		
②その他	2億9381		
③回収不能見込額	△4966		
未収金計		7億9079	
流動資産合計			67億9690
<b>資産合計</b>	<b>A</b>		<b>2918億7169</b>

# 対 照 表 (普通会計)

3月31日現在)

(単位：万円)

負債・純資産の状況  
(資金の調達財源)

貸		方	
<b>[負債の部]</b>			
1	固定負債		
(1)	地方債	380億1479	
(2)	長期未払金		
①	物件の購入等	4億6310	
②	債務保証又は損失補償	0	
③	その他	9億832	
	長期未払金計	13億7142	
(3)	退職手当引当金	84億7192	
(4)	損失補償等引当金	0	
	固定負債合計 a	478億5814	
2	流動負債		
(1)	翌年度償還予定地方債	37億3916	
(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
(3)	未払金	3億6558	
(4)	翌年度支払予定退職手当	7億5437	
(5)	賞与引当金	4億543	
	流動負債合計 b	52億6454	
	負債合計 B=a+b	531億2268	
<b>[純資産の部]</b>			
1	公共資産等整備国県補助金等	410億7658	
2	公共資産等整備一般財源等	2185億8530	
3	その他一般財源等	△208億7299	
4	資産評価差額	△3988	
	純資産合計 C=A-B	2387億4901	
	負債・純資産合計 D=B+C	2918億7169	

公共施設の建設等で多額の支出が必要な場合に、国や東京都などから借入れている地方債の平成26年度以降の返済に必要な額です。

債務負担行為のうちPFI方式で整備した調和小学校の平成26年度以降の支払予定額です。※翌年度支払予定額は2.流動負債(3)未払金でカウントしています。

平成25年3月31日現在で在職している市役所職員が同日に全員退職したと仮定した場合の退職手当の合計額です。

地方債の平成25年度の返済に必要な額です。※1.固定負債(1)地方債の額と、この2(1)翌年度償還予定額を合計した金額が地方債の残高になります。

25年度に支払予定の期末勤勉手当のうち、24年度負担相当額です。

この額が**これからの世代が負担しなければならぬ額**になります。

調布市が保有する資産の合計Aの額から今後の地方債償還等の負債の合計Bの額を差し引いたものです。  
この額が**いままでの世代が資産形成するために負担(調達)した額**です。

貸借対照表 年度比較表

借 方				
	平成24年度	平成23年度	増減	
【資産の部】	1 公共資産			
	(1)有形固定資産	2717億6405	2719億1264	△1億4859
	①生活インフラ・国土保全	1639億2515	1618億5604	20億6911
	②教育	596億5262	603億 103	△6億4841
	③福祉	168億8271	171億5503	△2億7232
	④環境衛生	45億4961	46億5027	△1億 66
	⑤産業振興	1億3666	1億4472	△805
	⑥消防	13億6912	14億1459	△4547
	⑦総務	252億4818	263億9096	△11億4277
	(2)売却可能資産	1億1000	4億4287	△3億3287
	公共資産合計	2718億7405	2723億5551	△4億8146
	2 投資等			
	(1)投資及び出資金	12億7934	12億7934	0
	①投資及び出資金	12億7934	12億7934	0
	②投資損失引当金	0	0	0
	(2)貸付金	2億8600	3億 883	△2283
	(3)基金等	106億3211	110億9559	△4億6347
	①退職手当目的基金	7497	2億1444	△1億3947
	②その他特定目的基金	42億2018	46億9399	△4億7381
	③土地開発基金	33億1920	33億1586	334
	④その他定額運用基金	30億1776	28億7130	1億4647
	⑤退職手当組合積立金	0	0	0
	(4)長期延滞債権	10億8311	11億2167	△3856
	(5)回収不能見込額	△7983	△7491	△493
	投資等合計	132億 74	137億3052	△5億2979
	3 流動資産			
	(1)現金預金	60億 612	67億5089	△7億4478
	①財政調整基金	37億 417	43億6009	△6億5592
	②減債基金	1億8020	2億4813	△6793
	③歳計現金	21億2175	21億4267	△2092
	(2)未収金	7億9079	8億1643	△2565
①地方税	5億4663	6億1471	△6808	
②その他	2億9381	2億5449	3932	
③回収不能見込額	△4966	△5277	311	
流動資産合計	67億9690	75億6733	△7億7042	
合 計	2918億7169	2936億5335	△17億8166	

(24年度・23年度) (普通会計)

(単位：万円)

貸 方				
	平成24年度	平成23年度	増減	
【負債の部】	1 固定負債			
	(1) 地方債	380億1479	393億3116	△13億1636
	(2) 長期未払金	13億7142	14億3617	△6475
	① 物件の購入等	4億6310	6億1746	△1億5437
	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
	③ その他	9億 832	8億1871	8962
	(3) 退職手当引当金	84億7192	84億9448	△2255
	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
	固定負債合計	478億5814	492億6180	△14億 366
	2. 流動負債			
	(1) 翌年度償還予定地方債	37億3916	37億8731	△4814
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用)	0	0	0
	(3) 未払金	3億6558	2億8355	8203
	(4) 翌年度支払予定退職手当	7億5437	11億 650	△3億5213
(5) 賞与引当金	4億 543	6億1041	△2億 498	
流動負債合計	52億6454	57億8776	△5億2322	
合 計	531億2268	550億4956	△19億2688	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	410億7658	398億4431	12億3227
	2 公共資産等整備一般財源等	2185億8530	2201億1401	△15億2871
	3 その他一般財源等	△208億7299	△215億2483	6億5184
	4 資産評価差額	△3988	1億7030	△2億1018
	合 計	2387億4901	2386億 379	1億4522
負債・純資産合計	2918億7169	2936億5335	△17億8166	

## 4 貸借対照表

### ◆貸借対照表の説明と分析について

貸借対照表は、年度末に市が有する資産・負債・純資産の状況を総括的に表したものです。

#### ①作成方法

貸借対照表は、年度末における財政状況について、左側に「資金の使途」を、右側に「資金の調達財源」を示したものです。左側は、全体を【資産の部】として、支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金（積立金）の状況を示しています。右側は、【負債の部】として、資産を形成するための財源内訳について、地方債や債務負担行為等（将来の支出を義務付けられたもの）を、【純資産の部】として、これまでの世代が負担した金額を示しています。

これを、算式で表しますと、【資産の部】＝【負債の部】＋【純資産の部】となります。

左側（借方）	右側（貸方）
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
（市民の財産） 支出により形成された有形固定資産や貸付金、投資及び出資金、基金（積立金）等の状況	（将来の負担） 資産形成のため借り入れた地方債等の将来の負担状況
	<b>【純資産の部】</b>
	（今までの負担） これまでの世代が負担した負担状況

#### ②部門の分類及び説明

##### 【資産の部】

資産は、公共資産、投資等及び流動資産に分類します。

##### 1. 公共資産

###### （1）有形固定資産

土地、建物、道路、公園などの不動産及び車両等の動産で、その効果が長期に及ぶものが該当し、行政目的ごとに区分します。

また、有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額を基礎としており、昭和43年度以前に取得した資産、寄附や無償譲渡を受けた資産は含まれません。

(行政目的ごとの具体例)

- ①生活インフラ・国土保全⇒**土木費**→市道，橋りょう，交通安全施設，公園施設，街路，住宅等
- ②教育⇒**教育費**→小中学校施設，社会教育施設，体育施設等
- ③福祉⇒**民生費**→保育所等児童福祉施設，総合福祉センター等社会福祉施設等
- ④環境衛生⇒**衛生費**→ごみ処理施設等
- ⑤産業振興⇒**商工費**→商工振興施設等  
**農林水産業費**→市民農園等  
**労働費**→労働関係施設等
- ⑥消防⇒**消防費**→消防施設，防災施設等
- ⑦総務⇒**総務費**→庁舎，文化会館，出張所，庁用車等

## (2) 売却可能資産

土地，建物及び車両等のうち売却可能なもので，翌年度に売却予定の土地を計上します。

有形固定資産及び売却可能資産一覧

(億円・%)

公 共 資 産	平成24年度	平成23年度	構成比	
			平成24年度	平成23年度
① 生活インフラ・国土保全	1 6 3 9	1 6 1 9	60.3	59.5
② 教育	5 9 7	6 0 3	21.9	22.2
③ 福祉	1 6 9	1 7 2	6.2	6.3
④ 環境衛生	4 5	4 7	1.7	1.7
⑤ 産業振興	1	1	0.1	0.1
⑥ 消防	1 4	1 4	0.5	0.5
⑦ 総務	2 5 2	2 6 4	9.3	9.7
売却可能資産	1	4	0.0	0.0
合 計	2 7 1 9	2 7 2 4	100.0	100.0

## 2. 投資等

### (1) 投資及び出資金

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等が該当します。

#### ①投資及び出資金

(市場価格のあるもの)

項 目	金 額 (万円)
株式会社東京ｽﾀｰﾌﾞ株券	3億
調布I7IM放送株式会社株券	3455
東京ﾌｯﾄﾎﾞｰﾙｸﾗﾌﾞ株式会社株券	100
株式会社ｺｽｸｲｱ調布株券	6000
合 計	3億9555

(時価のないもの)

項 目	金 額 (万円)
調布市土地開発公社出資金	500
農業近代化資金保証出捐金	103
東京しごと財団出捐金	500
東京都農林水産振興財団出捐金	198
調布ゆうあい福祉公社出捐金	3億
調布市体育協会出資金	4500
暴力団追放運動推進都民センター出捐金	718
調布市文化・コミュニティ振興財団出捐金	5億
調布市社会福祉事業団出捐金	300
多摩南部成年後見センター出資金	100
地方公共団体金融機構出資金	860
調布市市民サービス公社出捐金	300
調布市武者小路実篤記念館出捐金	300
合 計	8億8379

#### ②投資損失引当金 (該当なし)

時価のない投資及び出資金のうち、連結団体及び会計に対する投資及び出資金について、取得価格に比べ実質価格が著しく低下した場合に、差額を計上します。

### (2) 貸付金

貸付金の年度末残高を計上します。ただし、貸付金元金の収入未済額及び長期延滞債権に振り替えた金額は控除します。

貸付金一覧

項 目	金 額 (万円)
市街地再開発事業等資金貸付金	2億8600
合 計	2億8600



### (3) 基金

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産です。基金のうち財政調整基金と減債基金については流動資産の現金予算に計上します。

基金残高の推移

(万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度
社会福祉事業基金	2億8523	2億8137	2億5285
若人の奨学基金	2559	2560	2572
公共施設整備基金	15億1650	12億9704	12億9933
都市基盤整備事業基金	30億3035	25億9265	21億6180
地球環境保全基金	2億5890	2億5440	2億3941
国際交流基金	1億3173	1億3173	1億2921
職員退職手当基金	2億1287	2億1444	7497
子ども基金	0	1億1121	1億1187
土地開発基金	33億1381	33億1586	33億1920
美術作品等取得基金	4億1476	4億1477	4億1507
緑の保全基金	24億5521	24億5653	26億269
合計	116億4495	110億9559	106億3212

### (4) 長期延滞債権

市税の収入未済額のうち滞納分を計上します。収入未済額のうち当初年度調定が当年度のものは未収金に計上します。

長期延滞債権の推移

(万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
10億7805	11億2167	10億8311

### (5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち回収できないと見込まれる額で、過去5年間の平均回収率（過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の収入未済額）を基本に算出しています。

回収不能見込額の推移

(万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
△8756	△7491	△7983

### 3. 流動資産

#### (1) 現金・預金

##### ①財政調整基金

財政調整基金は、各年度の収支差額の一部を積み立て、特定の目的によらずに、年度間の財源調整を図るための基金です。

財政調整基金の残高の推移 (万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
43億6372	43億6009	37億 417

##### ②減債基金

市債の償還財源を確保し、健全な財政運営を行うための基金です。

減債基金の残高の推移 (万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
3億1663	2億4813	1億8020

##### ③歳計現金

歳計現金は、出納閉鎖時点における歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額です。

歳計現金の残高の推移 (万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
30億5928	21億4267	21億2175

#### (2) 未収金

市税等の収入未済額を計上します。①地方税には収入未済額から長期延滞債権への計上額を控除した金額を、②その他には、地方税、国・都支出金、地方債を除く収入未済額から長期延滞債権への計上額を控除した金額を、③回収不能見込額は長期延滞債権のうち回収できないと見込まれる額で、過去5年間の平均回収率(過去5年間の不納欠損額÷過去5年間の収入未済額)を基本に算出しています。

未収金の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
①地方税	6億5191	6億1471	5億4663
②その他	2億 108	2億5449	2億9381
③回収不能見込額	△6379	△5277	△4966
合計	7億8919	8億1643	7億9079

## 【負債の部】

### 1. 固定負債

#### (1) 地方債

年度末市債残高から翌年度償還予定額を除いた額を計上します。

年度末市債残高は、この固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計額となります。

地方債の残高の推移 (万円)

項目・年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定負債・地方債	391億3946	393億3116	380億1479

(参考)

流動負債・地方債	35億7549	37億8731	37億3916
地方債合計	427億1495	431億1846	417億5396

#### (2) 長期末払金

債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌々年度以降の支出予定額を計上しています。①物件の購入等はPFI等の手法で整備した有形固定資産に関するものを、②債務保証等は、債務保証契約または損失補償契約に基づき支払いが確定したものを、③その他は物件の引渡しもしくはサービスの提供が行われているものを計上します。翌年度支出予定額は、流動負債の未払金に計上します。

長期末払金の推移 (万円)

項目・年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
物件の購入等	8億243	6億1746	4億6310
債務保証等	0	0	0
その他	6億3269	8億1871	9億832
合計	14億3512	14億3617	13億7142

#### (3) 退職手当引当金

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当の金額を計上します。退職手当引当金の全体額は、固定負債の退職手当引当金と、流動負債の翌年度償還予定額の合計額となります。

退職手当引当金の推移 (万円)

項目・年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定負債・退職手当	87億6651	84億9448	84億7192

(参考)

流動負債・退職手当	10億8073	11億650	7億5437
合計	98億4724	96億97	92億2630

#### (4) 損失補償等引当金（該当なし）

損失補償債務について、履行が確定していないもののうち地方公共団体財政健全化法上で、将来負担として算定されたものを計上します。

## 2. 流動負債

#### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額を計上します。

地方債の翌年度償還予定額の推移（再掲） (万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
35億7549	37億8731	37億3916

#### (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）（該当なし）

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた金額を計上します。

#### (3) 未払金

債務負担行為において、既に債務が確定したとみなされる金額のうち翌年度の支出予定額を計上します。

未払金の推移 (万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
2億3214	2億8355	3億6558

#### (4) 翌年度支払予定退職手当

年度末に全ての職員が退職すると仮定した場合に支払われる退職手当のうち、翌年度の支払予定額を計上します。

翌年度支払予定退職手当の推移（再掲） (万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
10億8073	11億 650	7億5437

#### (5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

賞与引当金の推移 (万円)

平成22年度	平成23年度	平成24年度
6億1860	6億1041	4億 543

## 【純資産の部】

純資産とは、今までの世代が資産形成のために負担（調達）した資金で、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・その他一般財源等・資産評価差額に分類されます。

### 1. 公共資産等整備国県補助金等

有形固定資産を取得する際の財源となった国・都支出金の累計額を計上します。

### 2. 公共資産等整備一般財源等

有形固定資産を取得する際の財源のうち、国・都支出金、地方債、債務負担行為以外の一般財源等を計上します。

### 3. その他一般財源等

その他一般財源等は、将来自由に使える財源です。ただし、通常はマイナス表示され、将来の財源（税収など）の一部の用途が既に拘束されていることを示しています。

### 4. 資産評価差額

資産評価差額は、新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替を行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額を計上します。

純資産の推移

(万円)

項目・年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共施設等整備国県補助金等	383億7816	398億4431	410億7658
公共施設等整備一般財源等	2216億2572	2201億1401	2185億8530
その他一般財源等	△205億9044	△215億2483	△208億7299
資産評価差額	7800	1億7030	△3988
合計	2394億9145	2386億 379	2387億4901

### ③貸借対照表の分析

#### (1) 財政状況の推移

平成 25 年 3 月 31 日付住民基本台帳人口 223,220 人

調 布 市		⇒	市民一人当たり	
資産	負債		資産	負債
2919億円	531億円	131万円	24万円	
	純資産		純資産	
	2388億円		107万円	

平成24年度の普通会計の資産総額は2919億円、負債総額は531億円、純資産総額2388億円となり、市民一人当たりでは、資産131万円、負債24万円、純資産107万円となります。つまり、市民一人当たりが現在保有している資産131万円のうち、これからの世代が負担しなければならない額が24万円、いままでの世代が負担した額が107万円となります。

人口・資産・負債・純資産等の推移

(人・億円)

年度	人口(人)	A 資産	B 負債	C 純資産	純資産比率 C/A (%)
平成22年度	217,816	2943	548	2395	81.4
平成23年度	218,683	2937	550	2386	81.3
平成24年度	223,220	2919	531	2388	81.8

市民一人当たりの資産・負債・純資産の推移

年度	市民一人当たり (万円)		
	資産	負債	純資産
平成22年度	135	25	110
平成23年度	134	25	109
平成24年度	131	24	107

資産・負債総額を平成22年度以降の推移で見ると、資産、負債、純資産ともに、ほぼ横ばいで推移しています。市民一人当たりで見ても、資産、負債、純資産ともに、ほぼ横ばいで推移しています。

#### (2) 資産・負債・純資産の内訳

平成24年度の貸借対照表から見ると、資産(2919億円)のうち、公共資産(2719億円)が約93%を占めています。

負債及び純資産では、負債(531億円)が全体の約18%、残る約82%が純資産になっています。純資産の比率が高いことは、資産形成について、これまでの世代がすでに負担し、将来世代へ引継ぐものが多いことを意味します。

## 5 行政コスト計算書

### ◆行政コスト計算書の説明と分析について

地方公共団体における様々な行政サービスは、資産等の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産の形成に結びつかない単年度の経費（行政コスト）が大きな比重を占めています。行政コスト計算書では、こうした当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

#### ①作成方法

行政コスト計算書は、特定の期間（4月1日から翌年3月31日）における行政活動について示したものです。また、発生主義の考え方による減価償却費、退職手当引当金繰入等、回収不能見込計上額などの非現金支出を加えています。

#### ②部門の分類及び説明

##### 【経常行政コスト】

##### 1－（1）人件費

職員等の給与費（議員報酬や職員給、各種手当等）から退職手当等を除いた金額を計上します。

##### 1－（2）退職手当引当金繰入等

当該年度に勤務したことにより、新たに増加した退職手当相当額を計上します。

##### 1－（3）賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

##### 2－（1）物件費

旅費、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などを計上します。

##### 2－（2）維持補修費

施設等の維持管理に要する費用を計上します。

## 2-（3）減価償却費

有形固定資産（土地を除く）が時間の経過等に伴い価値が減少したと認められる金額を計上します。

## 3-（1）社会保障給付

生活保護法，児童福祉法等の法令に基づき，被扶助者に対して支給する金額等を計上します。

## 3-（2）補助金等

補助金等は，公益のある事業に対して行う補助金などを計上します。

## 3-（3）他会計等への支出額

他会計に対する繰出金など特別会計などへの支出額を計上します。

## 3-（4）他団体への公共資産整備補助金等

都，近隣自治体及び民間企業等（他団体等）が行う公共施設の新設や改良，増設事業などの投資的経費について，調布市が行う他団体への補助金等を計上します。

## 4-（1）支払利息

地方債及び一時借入金の利息をいいます。

## 4-（2）回収不能見込計上額

市税等の収入で回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び不能欠損額を計上します。

## 4-（3）その他行政コスト

主に長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額と，これまでの項目に当てはまらないコストの合計額を計上します。

## 【経常収益】

行政サービスの対価として受け取った，市民等の受益者負担にかかる収入で，「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」を計上します。



### 【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を引いた金額を計上します。行政サービスを提供するうえで最も重要な財源である市税は、経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過となります。経常行政コストと経常収益との差額で表わされる純経常コストは、民間企業の損益計算書で表わされる利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益を差し引いた額で、市税等の一般財源などで賄わなければならないコストとなります。

### ③行政コスト計算書の分析

行政コスト計算書では、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。平成24年度の行政サービスコスト706億円に対し、収入は31億円であり、その収支差額である純経常行政コストは675億円となりました。

純経常行政コストは、経常行政コストから経常収益を差し引いた差額で、経常収益は行政サービスの利用者のコスト負担分となります。

通常、行政サービスは、利用者のコスト負担だけではカバーできないため、純経常行政コストはプラスとなっています。この利用者のコスト負担分を比率で表したものが受益者負担比率です。なお、市民の皆様が支払った税金などがこの純経常行政コストの支払いに充てられることとなります。

平成24年度 調布市行政コスト計算書（普通会計・市民一人当たり）

項目名		総額(万円)	市民一人当たり(円)
【経常行政コスト】	人にかかるコスト	116億8668	5万2355
	物にかかるコスト	198億2695	8万8822
	移転支出的なコスト	381億9745	17万1120
	その他のコスト	9億 624	4060
合計 (A)		706億1732	31万6357
【経常収益】	経常収益合計 (B)	30億9571	1万3868
受益者負担比率 (B) / (A)		4.4%	—
(差引) 純経常行政コスト (A) - (B)		675億2161	30万2489

※ 平成25年3月31日付住民基本台帳人口223,220人

(※普通会計ベースの行政コスト計算書は44ページ、連結ベースの行政コスト計算書は48ページをご参照ください。)

## 6 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書における「純経常行政コスト」が転記されます。「一般財源」には、「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」が含まれ、「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税や諸収入、繰入金などの収入が含まれます。なお、貸借対照表の資産の減少又は負債の増加となる収入は除かれます。

変動内容は、「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」ごとに示されますが、以下の概要では、純資産合計欄のみ記載をしています。

(※普通会計ベースの純資産変動計算書は45ページ、連結ベースの純資産変動計算書は49ページをご参照ください。)

### 平成24年度 純資産変動計算書（普通会計ベースの概要）

(単位:万円)

項目名	純資産合計金額
期首（平成23年度末）純資産残高	2386億 379
純経常行政コスト	△675億 2161
一般財源	
地方税	420億 4188
地方交付税	11億 5467
その他行政コスト充当財源	50億 3162
補助金等受入	196億 5454
資産評価替えによる変動額	△2億 1018
その他	△570
期末（平成24年度末）純資産残高	2387億 4901

## 7 資金収支計算書

資金収支変動計算書は、1年間の資金収支の状況を、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」別に示したもので、以下が概要となります。

(※普通会計ベースの資金収支計算書は46ページ、連結ベースの資金収支計算書は50ページをご参照ください。)

### 平成24年度 資金収支計算書（普通会計ベースの概要）（単位：万円）

1 経常的収支の部	金額
支出合計 (人件費、物件費、社会保障給付、補助費等、支払利息、他会計への事務費等支出、その他)	634億7032
収入合計 (地方税、地方交付税、国都補助金等、使用料・手数料、負担金等、諸収入、地方債のうち特例債、基金取崩額、その他)	687億6793
経常的収支額(A)	52億9761

2 公共資産整備収支の部	金額
支出合計 (公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出、他会計への建設費等支出)	70億1057
収入合計 (国都補助金等、地方債、基金取崩額、その他)	59億8274
公共資産整備収支額(B)	△10億2783

3 投資・財務的収支の部	金額
支出合計 (投資及び出資金、貸付金、基金積立金、定額運用基金繰出金、他会計への公債費等支出、地方債償還額)	54億1534
収入合計 (国都補助金等、貸付金回収額、公共資産売却収入、その他)	11億2465
投資・財務的収支額(C)	△42億9069

当年度歳計現金増減額(A+B+C)	△2092
期首歳計現金残高	21億4267
期末歳計現金残高	21億2175

## 8 財務諸表の他団体比較（普通会計ベース）

財務諸表を他団体と比較し、調布市の状況を分析します。

### 同級他団体基礎データ

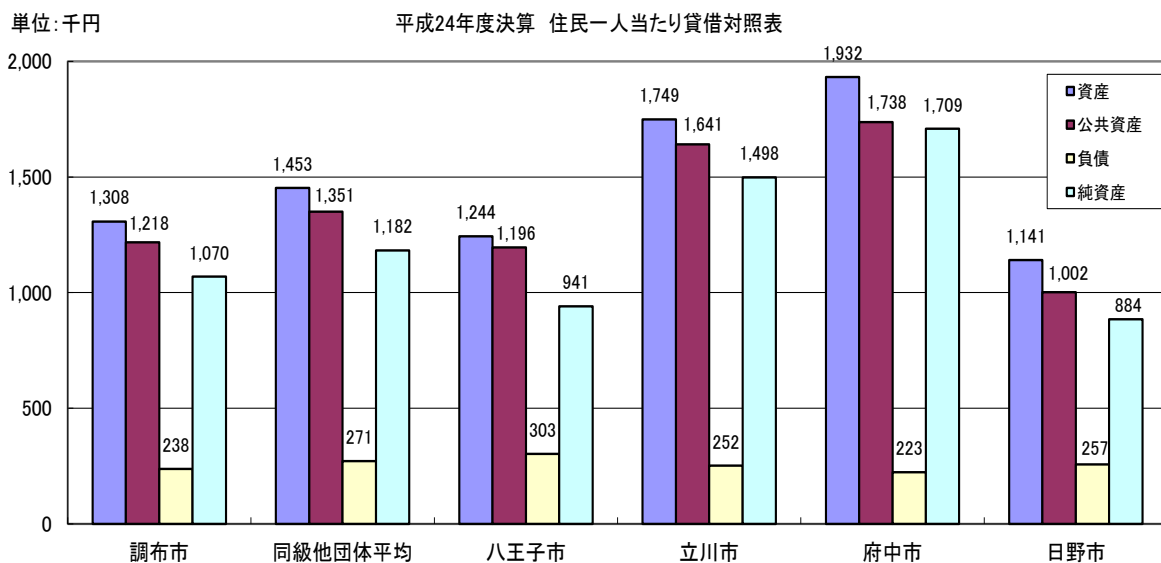
団 体	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
歳入総額（千円）	78,017,983	102,988,615	187,374,196	71,462,832	93,111,328	60,006,102
人口（平成 25 年 3 月 31 日現在）	223,220	292,838	562,679	178,127	252,004	178,543
面積(k㎡)	21.53	66.89	186.31	24.38	29.34	27.53

### 1. 貸借対照表の分析

#### (1) 住民一人当たり貸借対照表

調布市は、住民一人当たり121万8000円の公共資産が整備され、同級他団体平均（135万1000円）よりもやや小さくなっています。住民一人当たりの公共資産が大きいということは、行政サービス提供能力に余裕があると言える反面、資産の利用者が少ない非効率的な状況を指しているとも言えます。また、地域事情により人口規模に比例しない投資を必要とする場合もあります。

次に、調布市の住民一人当たりの負債は23万8000円で、同級他団体平均（27万1000円）よりもやや小さくなっています。住民一人当たりでみると、調布市は社会資本、将来負担ともやや小さいと言えます。

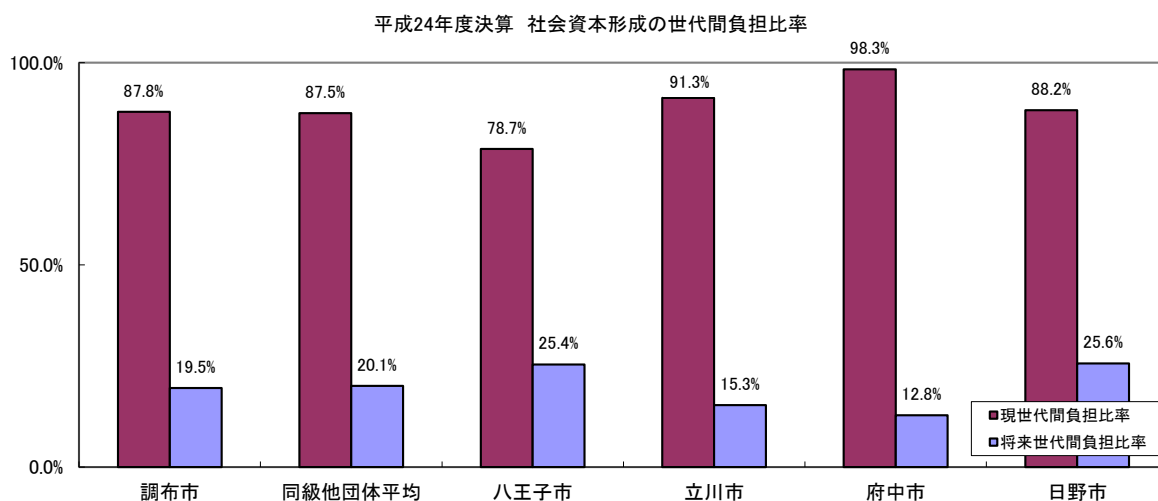


## (2) 社会資本形成の世代間資本比率

社会資本形成の世代間負担比率をみると、調布市の現世代負担比率は87.8%となっており、同級他団体平均と同程度となっています。また、将来世代負担比率は19.5%となっており、同級他団体平均と同程度となっています。調布市は同級他団体に比べて同程度の将来世代への負担で社会資本を整備してきたことが確認できます。

※現世代負担比率＝純資産合計額÷公共資産合計額

将来世代負担比率＝負債合計額÷公共資産合計額

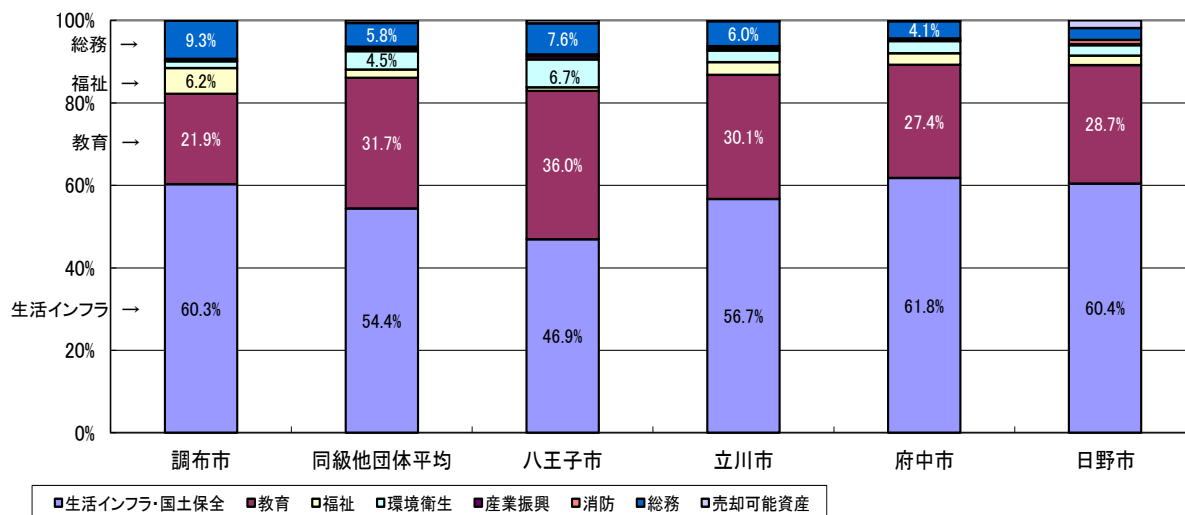


## (3) 公共資産の状況

公共資産は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務及び売却可能資産で構成されています。公共資産の各項目の割合（構成比）について比較します。

調布市及び同級他団体共通で、生活インフラ・国土保全の資産の割合が一番大きく、次に教育の資産となっています。生活インフラ・国土保全には道路、街路、公園など、教育には小学校、中学校、社会教育施設などが含まれています。また、調布市は総務の資産の割合が高くなっています。

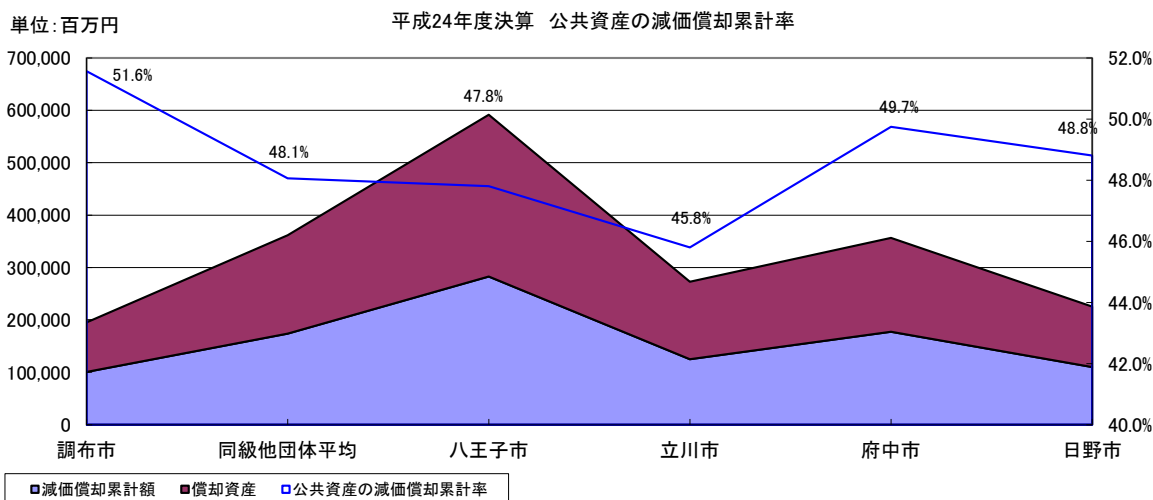
平成24年度決算 公共資産の形成状況



#### (4) 公共資産の減価償却累計率

有形固定資産の減価償却累計率では、建物などの償却資産が取得からどの程度経過しているかを確認します。有形固定資産の減価償却累計率は、  
 $\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$  で計算されます。

調布市の減価償却累計率は、51.6%で、同級他団体の中で最も高くなっています。調布市の住民一人当たりの公共資産は平均的であり、調布市は同級他団体に比べると公共資産の規模は平均的だが、比較的古いものであると言えます。



## 公共資産の減価償却累計率（単位：億円）

団 体	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川	府中市	日野市
減価償却累計額A	1007	1738	2828	1250	1774	1100
有形固定資産B	2718	3931	6683	2918	4369	1756
うち土地C	1772	2053	3595	1439	2577	602
償却資産B-C	945	1878	3088	1479	1792	1154
減価償却累計率（%）	51.6	48.1	47.8	45.8	49.7	48.8

※減価償却累計率（%）=A÷（B-C+A）

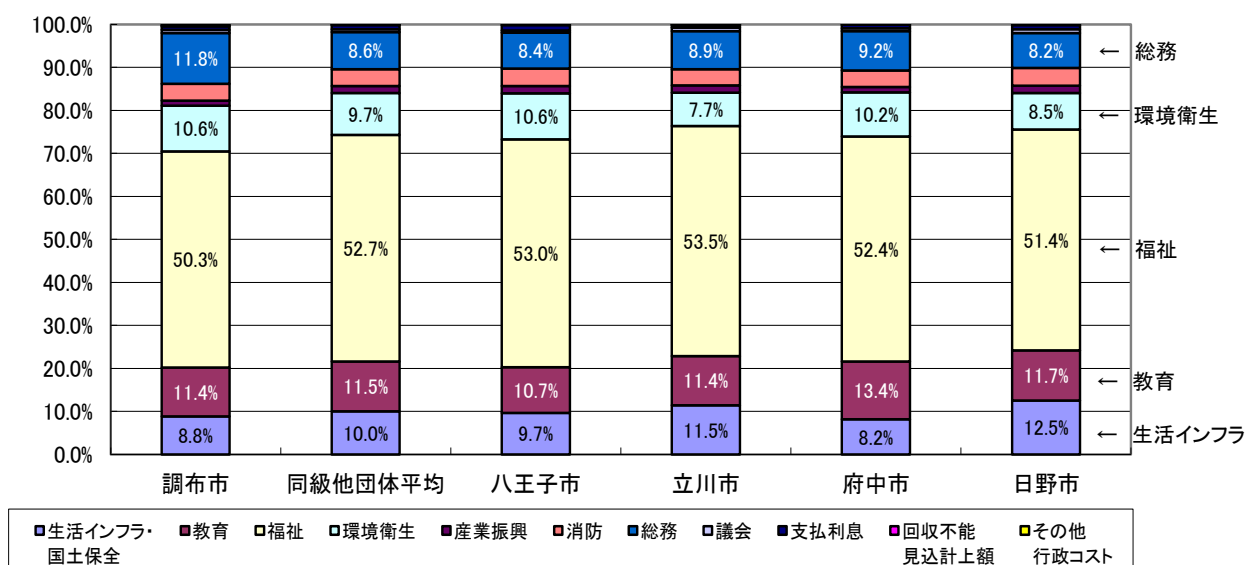
## 2. 行政コスト計算書の分析

### （1）目的別コスト構成

目的別コスト構成は公共資産の構成とかなり異なることが分かります。特に生活インフラ・国土保全の構成比が公共資産の場合と比較して小さい点、ならびに福祉、環境衛生などの比率が大きくなっている点が注目されます。行政コストには減価償却費が含まれるので、公共資産の大きさも反映します。しかし、それ以上に人件費に代表される経常的なコストが大きく影響していることにより、こうした構成に変化します。

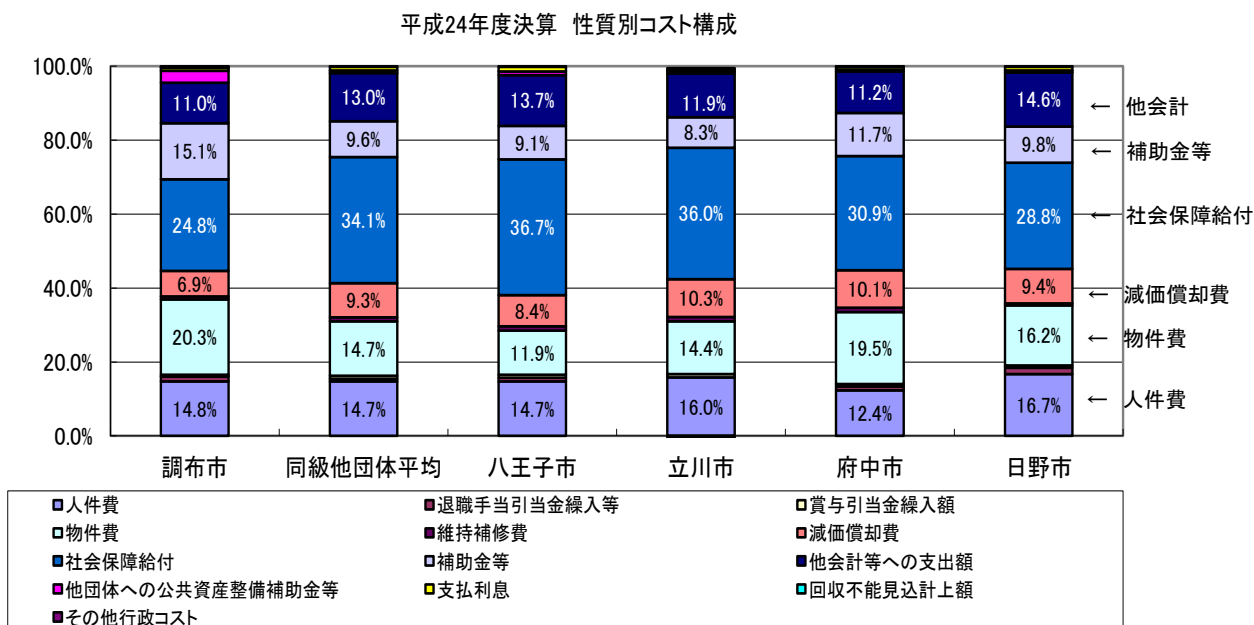
調布市と同級他団体で福祉が行政コストの約半分を占め、福祉の行政コストが非常に大きいことが確認できます。調布市は総務の割合が福祉の次に高くなっています。調布市と同級他団体では福祉の割合が大きいことは共通していますが、それ以外は団体によって異なることがわかります。

平成24年度決算 目的別コスト構成



## (2) 性質別コスト構成

調布市と同級他団体平均で人件費、物件費、社会保障給付の割合が高くなっています。社会保障給付は扶助費であり、扶助費には生活保護費、児童福祉費、社会福祉費などが含まれています。調布市は同級他団体に比べると社会保障給付や減価償却費の割合が低くなっていますが、物件費、補助金等の割合が高くなっています。



## (3) 住民一人当たり行政コスト

調布市の住民一人当たり行政コストは同級他団体平均よりもやや大きくなっています。これは、コストが高いともいえますが、その分行政サービスが手厚いともいえます。行政サービスが効率的かどうかはこのように行政コストだけではわかりませんので、行政評価などを活用してサービスの質を測る指標と一緒に考える必要があります。

単位：円

	調布市	同級他団体平均	八王子市	立川市	府中市	日野市
経常行政コスト	316,357	306,902	295,187	348,263	319,857	284,274
純経常行政コスト	302,489	294,471	284,563	337,986	303,457	269,600

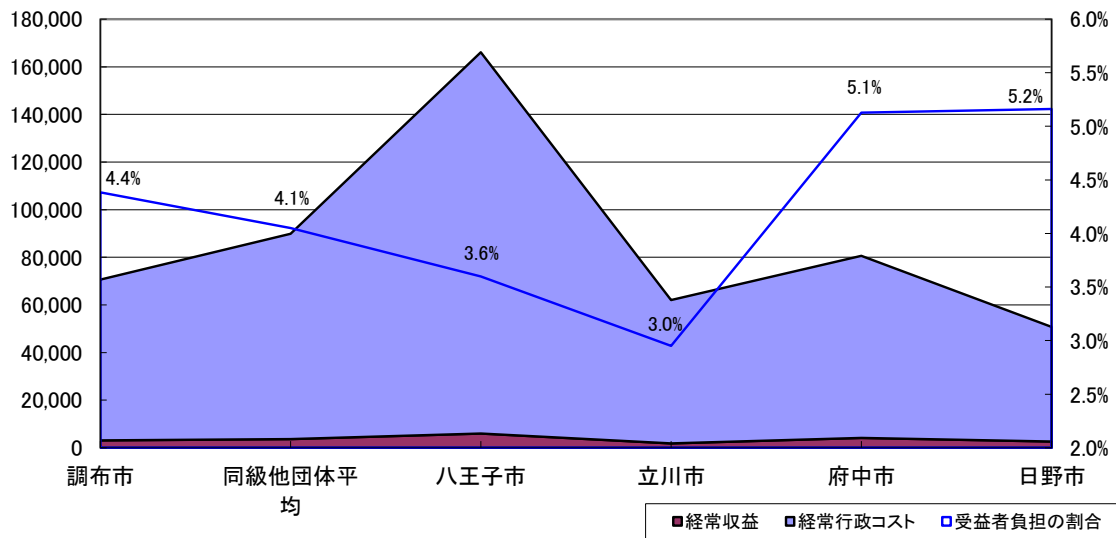
## (4) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は経常収益÷経常行政コストで計算されます。調布市の受益者負担の割合は4.4%となっており、同級他団体平均よりも高くなっています。



単位：百万円

平成24年度決算 受益者負担の割合



### 3. 純資産変動計算書の分析

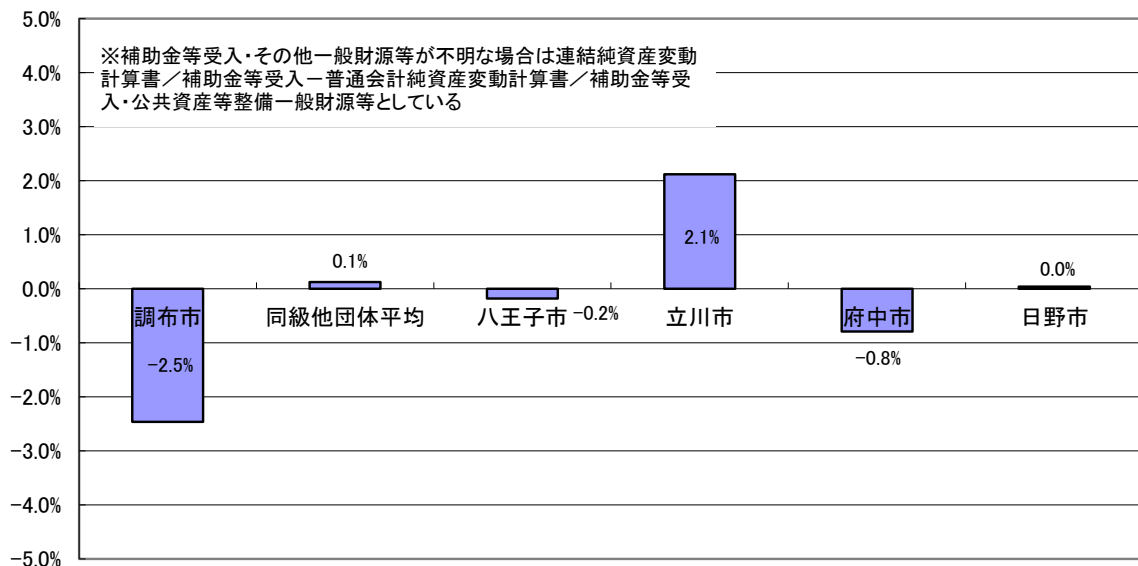
#### (1) 行政コスト対税収比率

税収などの一般財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、当該年度の税収によって、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。対税収比率がマイナスとなっている場合は、当年度の行政コストを当年度の負担でカバーできていないことを表します。この場合、過去の世代が蓄積した資産を取崩しているか、将来世代に負担を回していることとなります。調布市は行政コスト対税収比率が-2.5%であり、行政コスト対税収比率がマイナスになっています。

※行政コスト対税収比率 =  $1 - \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源等} + \text{補助金等受入} + \text{その他一般財源}}$

(一般財源等 + 補助金等受入 + その他一般財源)

平成24年度決算 行政コスト対税収等比率



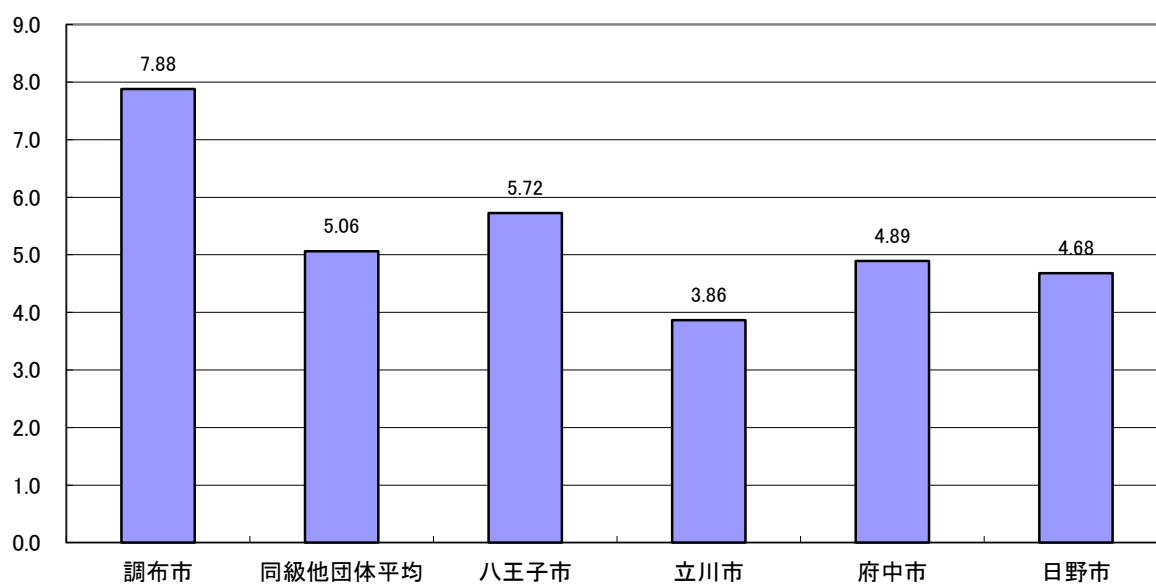
#### 4. 資金収支計算書の分析

##### (1) 地方債償還年数（地方債残高÷経常的収支額）

調布市は地方債償還年数が7.9年となっています。調布市は経常的に確保できる資金の7.9年分で地方債を全て償還できる状態にあると言えます。これは同級他団体平均よりも長く、同級他団体の中で最も長くなっています。

なお、経常的に確保できる資金には、特例債の発行額や基金取崩額、地方交付税などが含まれています。

平成24年度決算 地方債償還年数



# 平成24年度 連結財務書類4表

## 【連結対象範囲】

- 地方公営事業会計：国民健康保険事業会計，介護保険事業会計，下水道事業会計，  
後期高齢者医療会計，介護サービス事業会計
- 一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合，ふじみ衛生組合，  
東京都十一市競輪事業組合，東京都六市競艇事業組合，  
東京都市町村総合事務組合，  
東京都後期高齢者医療広域連合
- 地方三公社：調布市土地開発公社
- 第三セクター等：（公財）調布ゆうあい福祉公社，（公社）調布市体育協会，  
（公財）調布市文化・コミュニティ財団，（社福）社会福祉事業団，  
（一財）調布市市民サービス公社，調布エフエム放送（株）

# 平成24年度 連結

(平成25年

保有する資産の状況  
(資金の使いみち)

市役所庁舎・小中学校・保育園・図書館などの建物のほか、土地・設備などの資産を有形固定資産としてカウントしています。

翌年度(平成25年度)に売却予定の資産を計上しています。

財団法人、社団法人等への出資及び有価証券等です。

社会福祉や環境保全などの特定の事業目的に活用するための基金残高です。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものです。

市税等の収入未済額のうち、調定年度が当年度のものです。

借		方
<b>[資産の部]</b>		
<b>1 公共資産</b>		
<b>(1)有形固定資産</b>		
①生活インフラ・国土保全	1900億5084	
②教育	596億5262	
③福祉	169億5183	
④環境衛生	141億2978	
⑤産業振興	1億3666	
⑥消防	13億6912	
⑦総務	255億8186	
⑧収益事業	2億1185	
⑨その他	1306	
有形固定資産合計	3080億9762	
(2)無形固定資産	1158	
(3)売却可能資産	1億4882	
公共資産合計		3082億5803
<b>2 投資等</b>		
(1)投資及び出資金	3億8894	
(2)貸付金	2億8600	
(3)基金等	130億7412	
(4)長期延滞債権	24億3438	
(5)その他	6834	
(6)回収不能見込額	△2億3068	
投資等合計		160億2110
<b>3 流動資産</b>		
(1)資金	76億9427	
(2)未収金	14億8801	
(3)販売用不動産	0	
(4)その他	1604	
(5)回収不能見込額	△1億1709	
流動資産合計		90億8123
<b>4 繰越勘定</b>		
繰越勘定合計	0	0
<b>資産合計</b>	<b>A</b>	<b>3333億6036</b>

# 貸借対照表

3月31日現在)

(単位：万円)

負債・純資産の状況  
(資金の調達財源)

貸		借	
<b>[負債の部]</b>			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体			437億6456
① 普通会計地方債	380億1479		
② 公営事業地方債	57億4977		
(2) 関係団体			62億9307
① 一部事務組合・広域連合地方債	20億6502		
② 地方三公社長期借入金	42億2805		
③ 第三セクター等長期借入金	0		
(3) 長期未払金			14億6350
(4) 引当金			85億8690
(うち退職手当等引当金)			85億8690
(うちその他の引当金)			0
(5) その他			957
固定負債合計	a		601億1760
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			40億9736
① 地方公共団体	40億1119		
② 関係団体	8617		
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)			0
(3) 未払金			7億2786
(4) 翌年度支払予定退職手当			7億5602
(5) 賞与引当金			4億2718
(6) その他			1億4336
流動負債合計	b		61億5177
負債合計	B = a + b		662億6937
<b>[純資産の部]</b>			
1 公共資産等整備国県補助金等			458億8551
2 公共資産等整備一般財源等			2404億8580
3 他団体及び民間出資分			1億6298
4 その他一般財源等			△194億4347
5 資産評価差額			17
純資産合計	C = A - B		2670億9099
負債・純資産合計	D = B + C		3333億6036

公共施設の建設等で多額の支出が必要な場合に、国や東京都などから借入れている地方債の平成26年度以降の返済に必要な額です。

平成25年3月31日現在で在職している職員が同日に全員退職したと仮定した場合の退職手当の合計額です。

地方債の平成25年度の返済に必要な額です。※1. 固定負債(1)地方債の額と、この2(1)翌年度償還予定額を合計した金額が地方債の残高になります。

25年度に支払予定の期末勤労手当のうち、24年度負担相当額です。

この額が**これからの世代が負担しなければならぬ額**になります。

調布市が保有する資産の合計Aの額から今後の地方債償還等の負債の合計Bの額を差し引いたものです。  
この額が**いままでの世代が資産形成するために負担(調達)した額**です。

連結貸借対照表 年度比較表

借 方				
	平成24年度	平成23年度	増減	
【資産の部】	1 公共資産			
	(1)有形固定資産	3080億9762	3067億9679	13億 83
	①生活インフラ・国土保全	1900億5084	1888億4470	12億 614
	②教育	596億5262	603億 103	△6億4841
	③福祉	169億5183	172億1077	△2億5894
	④環境衛生	141億2978	118億7849	22億5129
	⑤産業振興	1億3666	1億4472	△805
	⑥消防	13億6912	14億1459	△4547
	⑦総務	255億8186	267億3752	△11億5566
	⑧収益事業	2億1185	2億5002	△3818
	⑨その他	1306	1494	△188
	(2)無形固定資産	1158	2004	△846
	(3)売却可能資産	1億4882	10億5495	△9億 612
	公共資産合計	3082億5803	3078億7177	3億8626
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3億8894	3億8894	0	
(2)貸付金	2億8600	3億 883	△2283	
(3)基金等	130億7412	134億 156	△3億2744	
(4)長期延滞債権	24億3438	26億6426	△2億2988	
(5)その他	6834	5937	898	
(6)回収不能見込額	△2億3068	△2億4035	966	
投資等合計	160億2110	165億8261	△5億6150	
3 流動資産				
(1)資金	76億9427	83億4279	△6億4852	
(2)未収金	14億8801	15億5053	△6251	
(3)販売用不動産	0	0	0	
(4)その他	1604	385	1219	
(5)回収不能見込額	△1億1709	△1億1940	231	
流動資産合計	90億8123	97億7776	△6億9653	
4 繰延勘定	0	0		
繰延勘定合計	0	0		
合 計	3333億6036	3342億3214	△8億7178	

(24年度・23年度)

(単位：万円)

貸 方				
	平成24年度	平成23年度	増減	
【負債の部】	1 固定負債			
	(1) 地方公共団体	437億6456	449億 135	△11億3679
	① 普通会計地方債	380億1479	393億3116	△13億1636
	② 公営事業地方債	57億4977	55億7019	1億7958
	(2) 関係団体	62億9307	68億1671	△5億2364
	① 一部事務組合・広域連合地方債	20億6502	16億6682	3億9819
	② 地方三公社長期借入金	42億2805	51億4989	△9億2184
	③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0
	(3) 長期未払金	14億6350	14億7980	△1630
	(4) 引当金	85億8690	86億6474	△7784
	(うち退職手当等引当金)	85億8690	86億6474	△7784
	(うちその他の引当金)	0	0	0
	(5) その他	957	2692	△1735
	固定負債合計	601億1760	618億8952	△17億7192
	2. 流動負債			
	(1) 翌年度償還予定額	40億9736	42億7855	△1億8119
	① 地方公共団体	40億1119	41億4663	△1億3545
	② 関係団体	8617	1億3192	△4575
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(3) 未払金	7億2786	6億7201	5585	
(4) 翌年度支払予定退職手当	7億5602	11億 798	△3億5196	
(5) 賞与引当金	4億2718	6億3292	△2億 575	
(6) その他	1億4336	1億3195	1141	
流動負債合計	61億5177	68億2341	△6億7164	
合 計	662億6937	687億1293	△24億4356	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	458億8551	438億1735	20億6816
	2 公共資産等整備一般財源等	2404億8580	2415億9564	△11億 984
	3 他団体及び民間出資分	1億6298	1億5854	444
	4 その他一般財源等	△194億4347	△202億6745	8億2398
	5 資産評価差額	17	2億1514	△2億1497
	合 計	2670億9099	2655億1921	15億7178
負債・純資産合計	3333億6036	3342億3214	△8億7178	

## 9 連結財務書類4表の分析

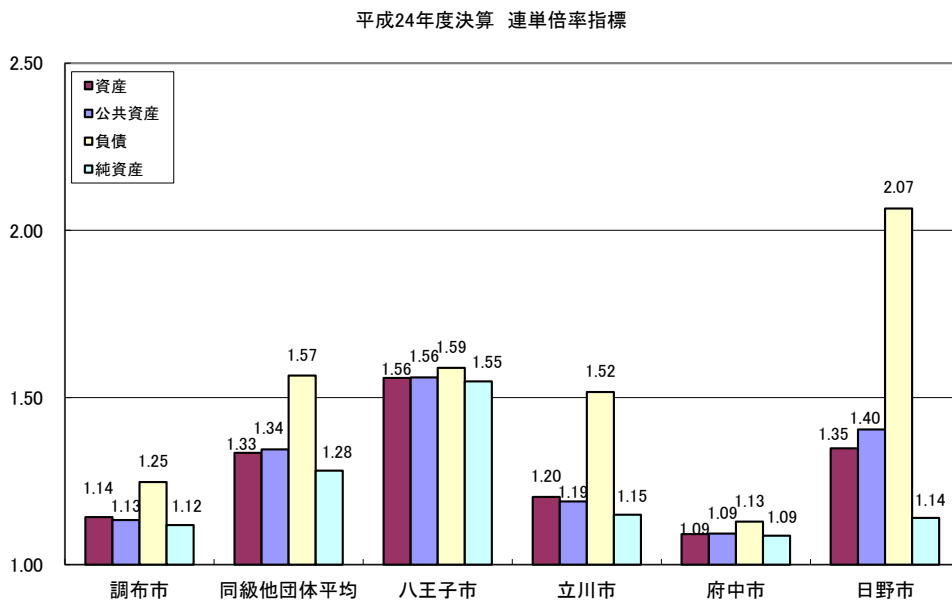
連結財務書類4表を連単倍率指標、受益者負担の割合、行政コスト対税収等比率、地方債償還年数から確認します。

### 1. 同級他団体との比較

#### (1) 連単倍率指標（貸借対照表）

連単倍率指標は普通会計を1とした場合に、連結の対象を広げることによってどのように変化したかが明らかになります。

調布市は、資産で1.14倍、公共資産で1.13倍、負債で1.25倍、純資産で1.12倍と、いずれも同級他団体平均より大きく下回っており、特に大きな資産や負債を持っている会計・法人がないことがわかります。



(参考)

平成24年度決算 調布市貸借対照表（普通会計・連結の比較）

(単位:万円)

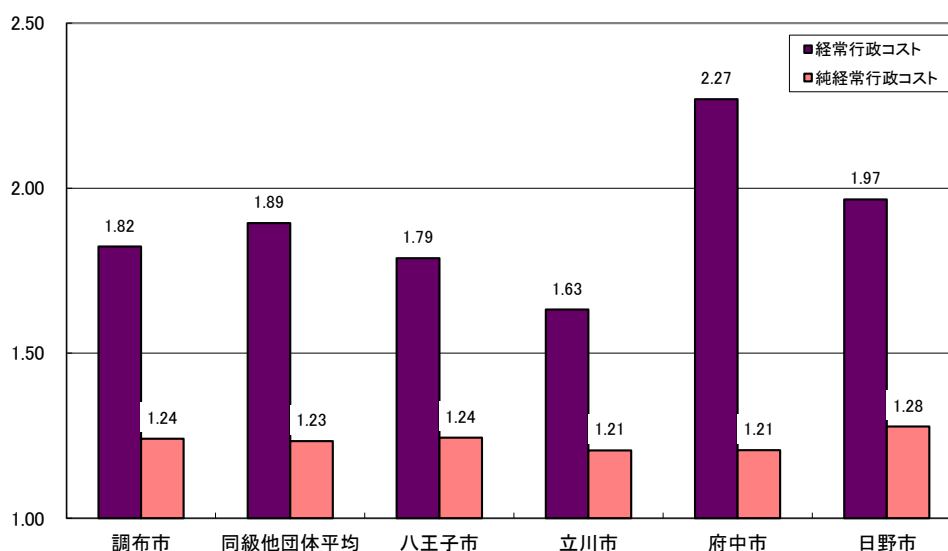
項目名	普通会計	連結	増減額
資産	2918億7169	3333億6036	414億8867
公共資産	2718億7405	3082億5803	363億8398
負債	531億2268	662億6937	131億4669
純資産	2387億4901	2670億9099	283億4198



## (2) 連単倍率指標（行政コスト計算書）

調布市の経常行政コストは1.82倍となっています。これは同級他団体平均よりもやや小さくなっています。純経常行政コストは1.24倍となっており、同級他団体平均とほぼ同程度となっています。

平成24年度決算 連単倍率指標



## (参考)

平成24年度決算 調布市行政コスト計算書（普通会計・連結の比較）（単位:万円）

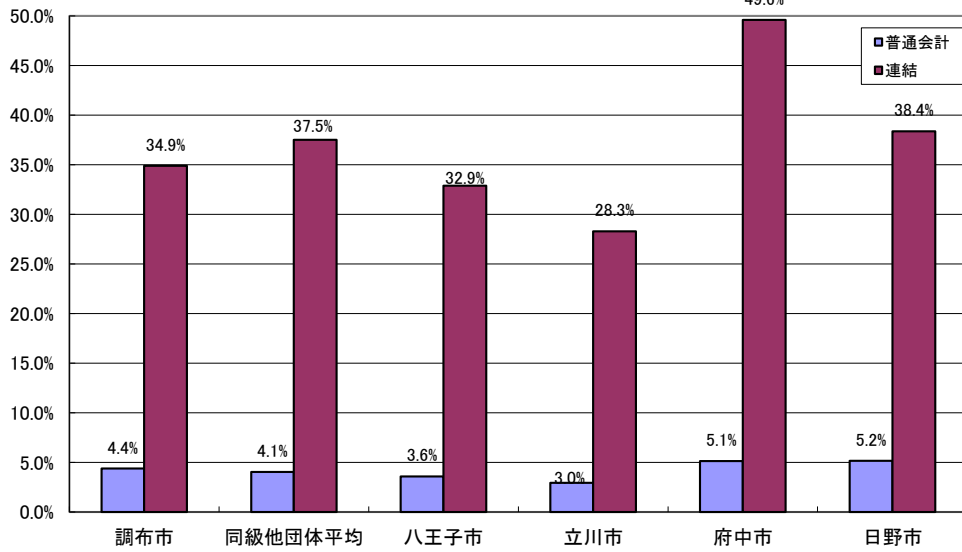
項目名	普通会計	連結	増減額
経常行政コスト	706億1732	1287億2286	581億554
人にかかるコスト	116億8668	143億6535	26億7867
物にかかるコスト	198億2695	280億3644	82億949
移転支的的なコスト	381億9745	792億3213	410億3468
その他のコスト	9億624	70億8894	61億8270
純経常行政コスト	675億2161	838億574	162億8413

## (3) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、経常収益÷経常行政コストで計算され、全ての同級他団体で連結対象を広げることで高くなっています。これは連結対象となっている会計・法人の全ての収益が原則として経常収益に計上されるためです。

調布市の連結の受益者負担の割合は同級他団体平均より低くなっています。普通会計では調布市の受益者負担の割合が同級他団体平均より高いことから、調布市の連結対象となった会計・法人は同級他団体より行政コストに見合った収益について、やや低かったと言えます。

平成24年度決算 受益者負担の割合

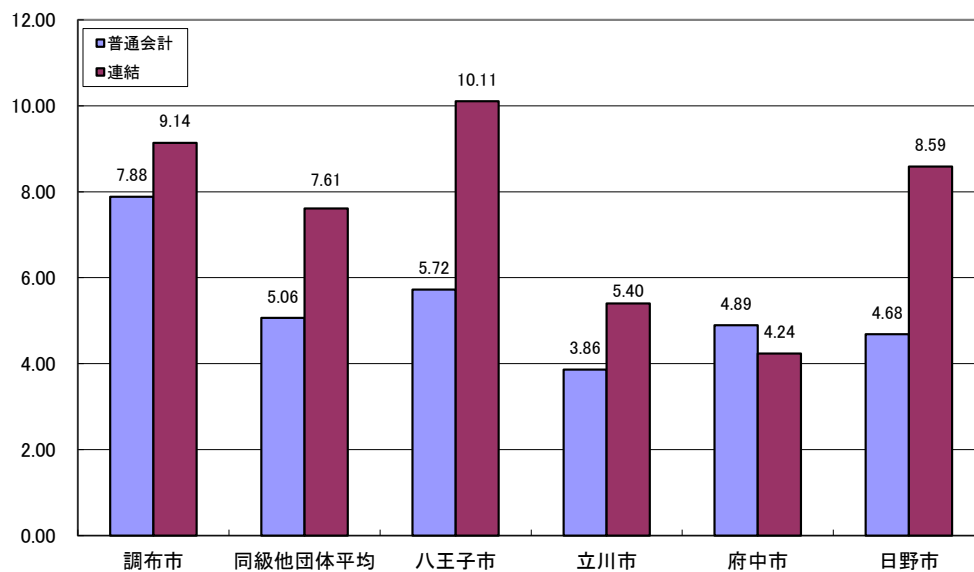


(4) 地方債償還年数 (地方債残高 ÷ 経常的収支額)

調布市の地方債償還年数は連結することで年数が長くなっています。同級他団体をみると、調布市の地方債償還年数は普通会計では最も長くなっています。さらに、連結することでその年数は普通会計より約1.3年長くなり、同級他団体平均より約1.5年長くなっています。調布市は連結対象を広げることで地方債償還年数が長くなっていることがわかります。

府中市以外の団体についても連結対象を広げることで地方債償還年数が長くなっています。

平成24年度決算 地方債償還年数



## おわりに

今回、総務省改訂モデルに基づき、平成24年度決算について、普通会計の財務諸表のほか、下水道などの地方公営事業会計、市が加入しているふじみ衛生組合などの一部事務組合や、市が出資している土地開発公社、監理団体等を含めた連結ベースの財務諸表を作成しました。

これらの財務諸表を備えることにより、現在、財政運営の指標として扱われている、経常収支比率、公債費比率等や、健全化判断比率である実質公債費比率、将来負担比率の分析指標に加えた新たな視点による財務分析が可能となりました。

普通会計の分析としては、調布市は同級他団体平均に比べて、住民一人当たりの公共資産、負債がやや小さくなっています。また、他団体と共通の課題とも言えますが、公共資産の老朽化が進んでいることから、今後の更新に向けて、資金を確保していく必要があるものと考えられます。また、調布市の平成24年度決算においては、前年度よりは改善したものの、依然として一般財源等が行政コストに不足する傾向が見られたことから、財源確保と経費縮減の継続的な取組が必要な状況であります。

次に連結ベースの分析としては、連結貸借対照表の連単倍率指標を見ると、負債は地方公営事業会計、一部事務組合、監理団体等を連結しても大きくは変わらないことから、調布市は連結対象となる会計・法人は18あるものの、市への影響は小さいことが確認できました。また、地方債償還年数の指標から見ると、調布市は連結することで経常的な収支がそれほど悪化しないことも確認できました。

今後も毎年度、財務諸表を継続して作成することにより、調布市における経年変化の把握や近隣の同級他団体との比較を行い、これまでになかった視点での財務情報の分析・検討につなげ、健全な財政運営に努めて参ります。

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

H24普通会計

(単位:千円)

借方	貸方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 38,014,793
①生活インフラ・国土保全 163,925,148	(2) 長期未払金
②教育 59,652,618	①物件の購入等 463,098
③福祉 16,882,705	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 4,549,614	③その他 908,324
⑤産業振興 136,664	長期未払金計 1,371,422
⑥消防 1,369,119	(3) 退職手当引当金 8,471,924
⑦総務 25,248,182	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 271,764,050	固定負債合計 47,858,139
(2) 売却可能資産 110,000	2 流動負債
公共資産合計 271,874,050	(1) 翌年度償還予定地方債 3,739,163
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 365,580
①投資及び出資金 1,279,340	(4) 翌年度支払予定退職手当 754,372
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 405,426
投資及び出資金計 1,279,340	流動負債合計 5,264,541
(2) 貸付金 286,000	負債合計 53,122,680
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 74,973	<b>[純資産の部]</b>
②その他特定目的基金 4,220,178	1 公共資産等整備国県補助金等 41,076,581
③土地開発基金 3,319,200	2 公共資産等整備一般財源等 218,585,298
④その他定額運用基金 3,017,763	3 その他一般財源等 △ 20,872,989
⑤退職手当組合積立基金等計 10,632,114	4 資産評価差額 △ 39,882
(4) 長期延滞債権 1,083,114	純資産合計 238,749,009
(5) 回収不能見込額 △ 79,833	
投資等合計 13,200,735	負債・純資産合計 291,871,689
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 3,704,165	
②減債基金 180,201	
③歳計現金 2,121,753	
現金預金計 6,006,119	
(2) 未収金	
①地方税 546,632	
②その他 293,811	
③回収不能見込額 △ 49,657	
未収金計 790,785	
流動資産合計 6,796,904	
資産合計 291,871,689	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,989,200 千円
②教育	174,182 千円
③福祉	2,264,566 千円
④環境衛生	26,338 千円
⑤産業振興	60,488 千円
⑥消防	13,587 千円
⑦総務	60,435 千円
計	14,588,796 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	5,460,952 千円
②地方債	1,155,054 千円
③一般財源等	7,972,790 千円
計	14,588,796 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,707,271 千円
②債務保証又は損失補償	4,276,404 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上	注記
普通会計の将来負担額	61,113,393 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	42,098,043 千円	3,739,163 千円	
債務負担行為支出予定額	4,775,064 千円	1,737,002 千円	3,038,062 千円
公営事業地方債負担見込額	2,782,074 千円		2,782,074 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,231,916 千円		2,231,916 千円
退職手当負担見込額	9,226,296 千円	754,372 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	57,759,823 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,571,505 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	19,645,661 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	28,542,657 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,353,570 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は177,221,899千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は100,667,636千円です。

行政コスト計算書

自平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月31日

H24 普通会計

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	10,425,325	14.8%	1,115,750	2,483,759	2,928,338	628,185	220,429	43,291	2,567,131	438,443			0
(2)退職手当引当金繰入等	855,928	1.2%	95,298	175,747	262,126	64,115	18,890	0	229,841	9,911			0
(3)賞与引当金繰入額	405,426	0.6%	43,390	96,590	113,879	24,429	8,572	1,684	99,832	17,050			0
小計	11,686,679	16.5%	1,254,438	2,756,096	3,304,343	716,729	247,892	44,974	2,896,803	465,405			0
(1)物件費	14,364,575	20.3%	1,353,848	2,771,869	2,784,000	3,635,474	241,419	155,474	3,389,452	33,039			
(2)維持補修費	615,141	0.9%	477,558	100,059	19,722	829	1,361	15,612					
(3)減価償却費	4,847,235	6.9%	1,144,605	1,351,059	718,489	101,611	8,768	92,359	1,430,344	0			
小計	19,826,951	28.1%	2,976,011	4,222,987	3,522,211	3,737,914	250,187	249,194	4,835,408	33,039	0		0
(1)社会保障給付	17,504,636	24.8%		164,640	17,339,938	58							
(2)補助金等	10,669,507	15.1%	173,137	900,964	3,129,388	3,042,847	325,703	2,461,041	627,729	8,698			0
(3)他会計等への支出額	7,755,911	11.0%	469,984	0	7,285,927	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,267,393	3.2%	1,362,553	0	904,840	0	0	0	0	0			0
小計	38,197,447	54.1%	2,005,674	1,065,604	28,660,093	3,042,905	325,703	2,461,041	627,729	8,698			0
(1)支払利息	574,133	0.8%							574,133				
(2)回収不能見込計上額	160,466	0.2%								160,466			
(3)その他行政コスト	171,644	0.2%										171,644	
小計	906,243	1.3%	0	0	0	0	0	0	574,133	0	160,466	171,644	
経常行政コスト a	70,617,320		6,236,123	8,044,687	35,486,647	7,497,548	823,782	2,755,209	8,359,940	507,142	574,133	160,466	171,644
(構成比率)			8.8%	11.4%	50.3%	10.6%	1.2%	3.9%	11.8%	0.7%	0.8%	0.2%	0.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,963,782		376,420	58,300	437,685	758,259	1,970	0	123,621	0	22,599		184,928
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,131,932		241,756	112	809,149	8,588	0	0	10,405	0	0		61,922
経常収益合計 d	3,095,714		618,176	58,412	1,246,834	766,847	1,970	0	134,026	0	22,599		246,850
d/a	4.4%		9.9%	0.7%	3.5%	10.2%	0.2%	0.0%	1.6%	0.0%	3.9%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	67,521,607		5,617,947	7,986,275	34,239,813	6,730,701	821,812	2,755,209	8,225,914	507,142	551,534	160,466	171,644
													△ 246,850

純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

H24普通会計

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	238,603,789	39,844,311	220,114,010	△ 21,524,829	170,297
純経常行政コスト	△ 67,521,607			△ 67,521,607	
一般財源					
地方税	42,041,882			42,041,882	
地方交付税	1,154,667			1,154,667	
その他行政コスト充当財源	5,031,617			5,031,617	
補助金等受入	19,654,544	1,985,569		17,668,975	
臨時損益					
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸業退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			968,785	△ 968,785	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			871,360	△ 871,360	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,251,045	1,251,045	
減価償却による財源増		△ 753,299	△ 4,093,936	4,847,235	0
地方債償還に伴う財源振替			1,981,829	△ 1,981,829	
資産評価替えによる変動額	△ 210,179				△ 210,179
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 5,704		△ 5,704		
期末純資産残高	238,749,010	41,076,581	218,585,299	△ 20,872,989	△ 39,882

## 資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

H24 普通会計

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	12,266,336
物件費	14,364,575
社会保障給付	17,504,636
補助費等	10,669,507
支払利息	574,133
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,475,992
その他支出	615,141
支出合計	63,470,320
地方税	41,994,165
地方交付税	1,154,667
国県補助金等	16,435,474
使用料・手数料	1,941,565
分担金・負担金・寄附金	890,033
諸収入	570,542
地方債発行額	600,000
基金取崩額	1,596,139
その他の収入	3,585,340
収入合計	68,767,925
経常的収支額	5,297,605

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,730,322
公共資産整備補助金等支出	2,267,393
他会計への建設費充当財源繰出支出	12,853
支出合計	7,010,568
国県補助金等	3,165,408
地方債発行額	1,865,000
基金取崩額	892,798
その他収入	59,531
収入合計	5,982,737
公共資産整備収支額	△ 1,027,831

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	14,160
基金積立金	1,151,802
定額運用基金への繰出支出	149,809
他会計への公債費充当財源繰出支出	267,066
地方債償還額	3,829,505
支出合計	5,415,342
国県補助金等	53,662
貸付金回収額	31,770
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	753,077
その他収入	286,140
収入合計	1,124,649
投資・財務的収支額	△ 4,290,693

当年度歳計現金増減額	△ 20,919
期首歳計現金残高	2,142,672
期末歳計現金残高	2,121,753
チェック(BS上の残高)差	2,121,753 0

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成24度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は226千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	75,875,311
地方債発行額	2,465,000
財政調整基金等取崩額	1,168,750
支出総額	75,896,230
地方債償還額	4,403,412
財政調整基金等積立額	444,894
基礎的財政収支	1,193,637

H24連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

H24連結

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	190,050,844	①普通会計地方債	38,014,793
②教育	59,652,618	②公営事業地方債	5,749,766
③福祉	16,951,833	地方公共団体計	43,764,559
④環境衛生	14,129,780	(2) 関係団体	
⑤産業振興	136,664	①一部事務組合・広域連合地方債	2,065,018
⑥消防	1,369,119	②地方三公社長期借入金	4,228,050
⑦総務	25,581,856	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	211,847	関係団体計	6,293,068
⑨その他	13,058	(3) 長期未払金	1,463,504
有形固定資産合計	308,097,619	(4) 引当金	8,586,902
(2) 無形固定資産	11,582	(うち退職手当等引当金)	8,586,902
(3) 売却可能資産	148,824	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	308,258,025	(5) その他	9,568
2 投資等		固定負債合計	60,117,601
(1) 投資及び出資金	388,940	2 流動負債	
(2) 貸付金	286,000	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	13,074,124	①地方公共団体	4,011,187
(4) 長期延滞債権	2,434,380	②関係団体	86,172
(5) その他	68,342	翌年度償還予定額計	4,097,359
(6) 回収不能見込額	△ 230,683	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	16,021,103	(3) 未払金	727,858
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	756,015
(1) 資金	7,694,266	(5) 賞与引当金	427,176
(2) 未収金	1,488,013	(6) その他	143,362
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,151,770
(4) その他	16,038	<b>負債合計</b>	<b>66,269,371</b>
(5) 回収不能見込額	△ 117,086	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	9,081,231	1 公共資産等整備国庫補助金等	45,885,514
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	240,485,797
<b>資産合計</b>	<b>333,360,358</b>	3 他団体及び民間出資分	162,977
		4 その他一般財源等	△ 19,443,469
		5 資産評価差額	169
		純資産合計	267,090,987
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>333,360,358</b>

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	863,684 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は182,793,784千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は138,811,976千円です。

※4 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※5 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。



H24連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

H24連結

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	13,127,681	1,259,432	2,524,618	4,670,673	699,591	220,429	52,352	3,042,371	441,651	0	0	216,564
(2)退職手当等引当金繰入等	810,494	95,298	178,856	277,737	64,115	18,890	0	228,436	9,911	0	0	△ 62,749
(3)賞与引当金繰入額	427,176	43,390	96,590	114,234	26,566	8,572	1,684	116,759	17,050	0	0	2,331
小計	14,365,351	1,398,120	2,800,063	5,062,643	790,272	247,892	54,035	3,387,565	468,613			156,147
(1)物件費	20,719,168	1,847,751	2,872,902	5,347,292	4,288,608	241,419	155,492	4,428,216	33,457	0	0	1,504,031
(2)維持補修費	885,080	636,812	110,111	21,029	55,470	0	1,361	60,027	0	0	0	270
(3)減価償却費	6,432,191	2,255,566	1,351,059	731,754	479,126	8,768	92,359	1,458,998	0	0	0	54,561
小計	28,036,439	4,740,129	4,334,073	6,100,075	4,823,203	250,187	249,212	5,947,242	33,457	0	0	1,558,862
(1)社会保障給付	62,102,122	0	164,640	61,937,424	58	0	0	0	0	0	0	0
(2)補助金等	13,225,636	1,511,312	910,743	5,848,392	1,174,430	325,703	2,486,750	574,290	5,590	0	0	408,435
(3)他会計等への支出額	1,498,947	0	0	1,468,950	0	0	0	0	0	0	0	29,997
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,405,424	1,500,584	0	904,840	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	79,232,129	3,011,896	1,075,383	70,159,596	1,174,488	325,703	2,486,750	574,290	5,590			438,432
(1)支払利息	731,916	0	0	0	0	0	0	0	0	731,793	0	123
(2)回収不能見込計上額	438,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438,225	0
(3)その他行政コスト	5,918,803	523,810	98	729,473	0	0	0	21,652	0	0	0	4,643,769
小計	7,088,944	523,810	98	729,473	0	0	0	21,652	0	0	0	4,643,892
経常行政コスト a	128,722,863	9,673,954	8,209,618	82,051,788	6,787,964	823,782	2,769,997	9,930,750	507,661	731,793	438,225	6,797,332
(構成比率)		7.5%	6.4%	63.7%	5.3%	0.6%	2.2%	7.7%	0.4%	0.6%	0.3%	5.3%

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益	b/a	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,965,959	376,420	0	0	0	1,965,959	0	184,928
2 分担金・負担金・寄附金	19,750,098	304,837	0	0	0	19,750,098	0	79,297
3 保険	9,321,046	0	9,321,046	0	0	9,321,046	0	0
4 事業収益	13,064,604	2,536,800	161,855	2,446,626	0	16,209,925	0	6,450,736
5 その他特定行政サービス収入	815,421	76,765	7,718	528,654	0	1,438,558	0	129,827
経常収益	44,917,127	3,294,822	227,985	32,048,981	798,431	82,097,346	0	264,225
b/a	34.9%	34.1%	2.8%	39.1%	11.8%	64.2%	0.0%	96.8%
(差引)純経常行政コスト a-b	83,805,736	6,379,132	7,981,632	50,002,807	5,989,532	154,187,634	709,194	△ 215,504

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データをを使用しています。  
 ※2 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となつた法人の法定決算書に基づいています。

H24連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自平成24年4月1日  
至平成25年3月31日

H24連結

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	265,818,138	43,817,352	241,895,607	156,535	△ 20,268,496	215,141
純経常行政コスト	△ 83,805,737				△ 83,805,737	
一般財源						
地方税	42,041,882				42,041,882	
地方交付税	1,154,667				1,154,667	
その他行政コスト充当財源	4,955,717				4,955,717	
補助金等受入	37,177,583	3,109,447			34,068,135	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 156				△ 156	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勤要退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,073,848		△ 2,073,848	
公共資産処分による財源増		△ 78	△ 1,390,373		1,390,451	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,390,908		△ 1,390,908	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 90,033	△ 1,805,184		1,895,216	
減価償却による財源増		△ 968,151	△ 5,463,204		6,431,702	△ 346
地方債償還に伴う財源振替			3,831,011		△ 3,831,011	
出資の受入・新規設立	0	0	95	4,443	△ 4,537	0
資産評価替えによる変動額	△ 214,530	0	0	0	0	△ 214,530
無償受贈資産受入	113					113
その他	△ 36,690	16,977	△ 46,911	0	△ 6,546	△ 209
期末純資産残高	267,090,986	45,885,514	240,485,797	162,977	△ 19,443,471	169

※1 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。  
 ※2 消費税等の会計処理は、公営企業や運船の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

## H24連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

H24連結

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,993,303
物件費	20,792,144
社会保障給付	62,102,122
補助金等	13,223,264
支払利息	731,916
その他支出	7,226,378
支出合計	119,069,127
地方税	41,994,165
地方交付税	1,154,667
国県補助金等	32,922,420
使用料・手数料	1,943,742
分担金・負担金・寄附金	18,776,062
保険料	9,245,192
事業収入	13,076,477
諸収入	587,220
地方債発行額	600,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	737,990
その他収入	3,956,414
収入合計	124,994,349
経常的収支額	5,925,221

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,328,405
公共資産整備補助金等支出	2,405,424
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,411,748
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	20,064
支出合計	10,165,641
国県補助金等	4,201,501
地方債発行額	2,794,962
長期借入金借入額	0
基金取崩額	896,311
その他収入	1,142,606
収入合計	9,035,380
公共資産整備収支額	△ 1,130,261

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,000
貸付金	14,160
基金積立額	1,263,510
定額運用基金への繰出支出	149,809
地方債償還額	4,316,061
長期借入金返済額	1,348,856
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	145
支出合計	7,095,542
国県補助金等	53,662
貸付金回収額	31,770
基金取崩額	101,874
地方債発行額	0
長期借入金借入額	427,019
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	753,077
その他収入	288,402
収入合計	1,655,805
投資・財務的収支額	△ 5,439,737

当年度資金増減額	△ 644,777
期首資金残高	8,334,565
経費負担割合変更に伴う差額	4,476
期末資金残高	7,694,265

チェック(BS上の残高) 7,694,266

差 △ 1

※1 上記の他、-の受け入れに伴う歳計外現金の収入額-千円

(-の返還に伴う支出額-千円)があります。

※2 法適用企業会計については、みなし償却を行った財務諸表データを使用しています。

※3 消費税等の会計処理は、公営企業や連結の対象となった法人の法定決算書に基づいています。

## H24連結対象法人等明細表

## 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	職員数 (人)	主たる事業の内容	
							うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	○				1,174		
公営事業会計	下水道事業会計	○			469,984	16		
	介護サービス事業会計	○			401,273	1		
	国民健康保険事業会計	○			3,181,675	35		
	介護保険事業会計(保険事業助定)	○			1,808,761	30		
	後期高齢者医療事業会計	○			1,894,218	8		
一部事務組合・ 広域連合	東京たま広域資源循環組合	○		4.2%	393,127	56	0	
	ふじみ衛生組合	○		53.0%	1,550,874	15	4	
	東京都十一市競輪事業組合	○		9.1%	0	19	2	
	東京都六市競艇事業組合	○		0.0%	0	12	0	
	東京都市町村総合事務組合	○		4.9%	22,293	48	1	
	東京都後期高齢者医療広域連合	○		1.7%	3,784,230	63	1	
地方三公社	調布市土地開発公社	○	5,000	100.0%	866,575	9	9	
第三セクター等	(公財)調布ゆうあい福祉公社	○	300,000	78.3%	332,527	125	2	
	(公財)調布市体育協会	○	50,000	90.0%	194,367	10	1	
	(公財)調布市文化・コミュニティ財団	○	500,000	100.0%	1,089,305	38	3	
	(社福)社会福祉事業団	○	0	100.0%	1,326,664	307	1	
	(一財)調布市市民サービス公社	○	3,000	100.0%	509,358	137	0	
	調布エフエム放送(株)	○	120,000	30.4%	52,552	8	1	

H24連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		下水道	介護サービス	(小計)B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	(小計)C			
A											
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	163,925,148	21,849,292	0	21,849,292	0	0	0	0	185,774,440	185,774,440	
②教育	59,652,618	0	0	0	0	0	0	0	59,652,618	59,652,618	
③福祉	16,882,705	0	0	0	0	0	0	0	16,882,705	16,882,705	
④環境衛生	4,549,614	0	0	0	0	0	0	0	4,549,614	4,549,614	
⑤産業振興	136,664	0	0	0	0	0	0	0	136,664	136,664	
⑥消防	1,369,119	0	0	0	0	0	0	0	1,369,119	1,369,119	
⑦総務	25,248,182	0	0	0	0	0	0	0	25,248,182	25,248,182	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	271,764,050	21,849,292	0	21,849,292	0	0	0	0	293,613,342	293,613,342	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000	
公共資産合計	271,874,050	21,849,292	0	21,849,292	0	0	0	0	293,723,342	293,723,342	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	1,279,340	0	0	0	0	0	0	0	1,279,340	1,279,340	
(2) 貸付金	286,000	0	0	0	0	0	0	0	286,000	286,000	
(3) 基金等	10,632,114	0	0	0	0	637,479	0	637,479	11,269,593	11,269,593	
(4) 長期延滞債権	1,083,114	9,276	0	9,276	1,289,496	35,873	15,863	1,341,232	2,433,622	2,433,622	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 79,833	△ 695	0	△ 695	△ 139,416	△ 9,228	△ 1,511	△ 150,155	△ 230,683	△ 230,683	
投資等合計	13,200,735	8,581	0	8,581	1,150,080	664,124	14,352	1,828,556	15,037,871	15,037,871	
3. 流動資産											
(1) 資金	6,006,119	49,735	0	49,735	67,010	130,994	40,862	238,866	6,294,720	6,294,720	
(2) 未収金	840,443	34,861	0	34,861	462,616	74,833	20,227	557,676	1,432,980	1,432,980	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 49,657	△ 2,612	0	△ 2,612	△ 50,146	△ 12,744	△ 1,927	△ 64,817	△ 117,086	△ 117,086	
流動資産合計	6,796,904	81,984	0	81,984	479,479	193,083	59,163	731,725	7,610,614	7,610,614	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	291,871,689	21,939,857	0	21,939,857	1,629,560	857,207	73,514	2,560,281	316,371,827	316,371,827	
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	38,014,793	0	0	0	0	0	0	0	38,014,793	38,014,793	
②公営事業地方債	0	5,524,286	225,480	5,749,766	0	0	0	0	5,749,766	5,749,766	
地方公共団体計	38,014,793	5,524,286	225,480	5,749,766	0	0	0	0	43,764,559	43,764,559	
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	1,371,422	0	0	0	0	0	0	0	1,371,422	1,371,422	
(4) 引当金	8,471,924	0	0	0	0	0	0	0	8,471,924	8,471,924	
うち退職手当等引当金	8,471,924	0	0	0	0	0	0	0	8,471,924	8,471,924	
うちその他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	47,858,139	5,524,286	225,480	5,749,766	0	0	0	0	53,607,905	53,607,905	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	3,739,163	153,417	118,607	272,024	0	0	0	0	4,011,187	4,011,187	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	3,739,163	153,417	118,607	272,024	0	0	0	0	4,011,187	4,011,187	
(2) 短期借入金(翌年度繰上り入金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	365,580	0	0	0	0	0	0	0	365,580	365,580	
(4) 翌年度支払予定退職手当	754,372	0	0	0	0	0	0	0	754,372	754,372	
(5) 賞与引当金	405,426	0	0	0	0	0	0	0	405,426	405,426	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	5,264,541	153,417	118,607	272,024	0	0	0	0	5,536,565	5,536,565	
負債合計	53,122,680	5,677,703	344,087	6,021,790	0	0	0	0	59,144,470	59,144,470	
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国庫補助金等	41,076,581	1,962,122	0	1,962,122	0	0	0	0	43,038,703	43,038,703	
2. 公共資産等整備一般財源等	218,585,298	14,218,743	△ 344,087	13,874,656	1,289,496	673,352	15,863	1,978,711	234,438,665	234,438,665	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	△ 20,872,989	81,289	0	81,289	340,063	183,855	57,652	581,570	△ 20,210,129	△ 20,210,129	
5. 資産評価差額	△ 39,882	0	0	0	0	0	0	0	△ 39,882	△ 39,882	
純資産合計	238,749,009	16,262,154	△ 344,087	15,918,067	1,629,560	857,207	73,514	2,560,281	257,227,357	257,227,357	
負債及び純資産合計	291,871,689	21,939,857	0	21,939,857	1,629,560	857,207	73,514	2,560,281	316,371,827	316,371,827	

H24連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		
	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	(合計) F	調布市土地開発公社	(合計) H
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	4,276,404	4,276,404
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③福祉	0	0	6,897	0	0	0	6,897	0	0
④環境衛生	7,103,177	2,476,989	0	0	0	0	9,580,166	0	0
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦総務	40,423	0	29	265,853	0	0	306,305	0	0
⑧収益事業					144,666	67,181	211,847	0	0
⑨その他					0	0	0	0	0
地方公共団体計	7,143,600	2,476,989	6,926	265,853	144,666	67,181	10,105,215	4,276,404	4,276,404
(2) 無形固定資産	0	0	4,243	0	0	6,817	11,060	0	0
(3) 売却可能資産	0	10,192	0	0	0	28,632	38,824	0	0
公共資産合計	7,143,600	2,487,181	11,169	265,853	144,666	102,630	10,155,100	4,276,404	4,276,404
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	692	149,600	36,537	540,369	68,797	795,996	5,000	5,000
(4) 長期延滞債権	0	0	758	0	0	0	758	0	0
(5) その他							0	0	0
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資等合計	0	692	150,358	36,537	540,369	68,797	796,754	5,000	5,000
3. 流動資産									
(1) 資金	98,629	46,700	391,507	66,865	66,218	76,470	746,390	12,129	12,129
(2) 未収金	0	0	1,131	0	0	0	1,131	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	98,629	46,700	392,638	66,865	66,218	76,470	747,521	12,129	12,129
4. 繰延勘定		0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	7,242,230	2,534,573	554,166	369,254	751,254	247,898	11,699,374	4,293,533	4,293,533
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体							0		0
①普通会計地方債							0		0
②公営事業地方債							0		0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	1,644,007	421,011	0	0	0	0	2,065,018		0
②地方三公社長期借入金							0	4,228,050	4,228,050
③第三セクター等長期借入金							0		0
関係団体計	1,644,007	421,011	0	0	0	0	2,065,018	4,228,050	4,228,050
(3) 長期未払金	55,487	0	4,281	0	32,314	0	92,082	0	0
(4) 引当金	0	0	87	7,576	16,189	22,490	46,342	0	0
(うち退職手当等引当金)	0	0	87	7,576	16,189	22,490	46,342	0	0
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他							0	0	0
(うち他会計借入金)							0		0
固定負債合計	1,699,494	421,011	4,369	7,576	48,503	22,490	2,203,442	4,228,050	4,228,050
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体							0		0
②関係団体	0	86,172	0	0	0	0	86,172	0	0
翌年度償還予定額計	0	86,172	0	0	0	0	86,172	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上り入金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	7,927	0	1,070	0	14,039	0	23,037	3,225	3,225
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	1,643	0	1,643	0	0
(5) 賞与引当金	4,389	617	552	1,356	833	1,498	9,247	0	0
(6) その他		0	0	0	0	0	0	48	48
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)							0		0
流動負債合計	12,317	86,790	1,622	1,356	16,516	1,498	120,098	3,273	3,273
負債合計	1,711,811	507,801	5,991	8,932	65,018	23,988	2,323,541	4,231,323	4,231,323
[純資産の部]									
1. 公共資産等整備国庫補助金等	2,327,947	401,207	109,732	7,924	0	0	2,846,810	0	0
2. 公共資産等整備一般財源等	3,171,646	1,574,058	46,444	286,930	623,919	96,283	5,799,280	53,354	53,354
3. 他団体及び民間出資分							0		0
4. その他一般財源等	30,825	46,083	391,999	65,468	62,317	93,114	689,805	8,856	8,856
5. 資産評価差額	0	5,425	0	0	0	34,513	39,938	0	0
純資産合計	5,530,419	2,026,772	548,175	360,322	686,236	223,910	9,375,833	62,210	62,210
負債及び純資産合計	7,242,230	2,534,573	554,166	369,254	751,254	247,898	11,699,374	4,293,533	4,293,533

H24連結貸借対照表 内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	第三セクター等							(単純合計) I E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 K (E+F+G+H+I+J)
	(公財)調布ゆ あい福祉公社	(公財)調布市文 化・コミュニティ振興 財団	(社)調布市体 育協会	(社)調布市社 会福祉事業 団	(一財)調布市 市民サービス公 社	調布エフエム放 送(株)	(合計) I			
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	190,050,844		190,050,844
②教育	0	0	0	0	0	0	0	59,652,618		59,652,618
③福祉	15,245	0	0	46,987	0	0	62,231	16,951,833		16,951,833
④環境衛生	0	0	0	0	0	0	0	14,129,780		14,129,780
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	136,664		136,664
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	1,369,119		1,369,119
⑦総務	0	27,003	0	0	366	0	27,369	25,581,856		25,581,856
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	211,847		211,847
⑨その他	0	0	0	0	0	13,058	13,058	13,058		13,058
地方公共団体計	15,245	27,003	0	46,987	366	13,058	102,658	308,097,619	0	308,097,619
(2) 無形固定資産	0	0	0	183	113	226	521	11,582		11,582
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	148,824		148,824
公共資産合計	15,245	27,003	0	47,170	479	13,284	103,179	308,258,025	0	308,258,025
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	150	150	1,279,490	△ 890,550	388,940
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	286,000		286,000
(3) 基金等	316,777	583,098	87,164	13,497	3,000	0	1,003,535	13,074,124		13,074,124
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	2,434,380		2,434,380
(5) その他	0	0	0	68,342	0	0	68,342	68,342		68,342
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	△ 230,683		△ 230,683
投資等合計	316,777	583,098	87,164	81,839	3,000	150	1,072,028	16,911,653	△ 890,550	16,021,103
3. 流動資産										
(1) 資金	101,178	128,525	22,450	208,216	97,364	83,295	641,027	7,694,266		7,694,266
(2) 未収金	33,867	11,088	1,352	6,833	762	0	53,902	1,488,013		1,488,013
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(4) その他	477	932	166	2,496	83	11,883	16,038	16,038		16,038
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	△ 117,086		△ 117,086
流動資産合計	135,522	140,545	23,968	217,545	98,210	95,177	710,967	9,081,231	0	9,081,231
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0		0
資産合計	467,543	750,646	111,132	346,554	101,688	108,611	1,886,174	334,250,908	△ 890,550	333,360,358
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	38,014,793		38,014,793
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	5,749,766		5,749,766
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	43,764,559	0	43,764,559
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	2,065,018		2,065,018
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	4,228,050		4,228,050
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	6,293,068	0	6,293,068
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	1,463,504		1,463,504
(4) 引当金	0	0	1,984	66,652	0	0	68,636	8,586,902	0	8,586,902
(うち退職手当等引当金)	0	0	1,984	66,652	0	0	68,636	8,586,902		8,586,902
(うちその他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(5) その他	0	9,568	0	0	0	0	9,568	9,568		9,568
(うち他会計借入金)								0	0	0
固定負債合計	0	9,568	1,984	66,652	0	0	78,204	60,117,601	0	60,117,601
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	4,011,187		4,011,187
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	86,172		86,172
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0	0	4,097,359	0	4,097,359
(2) 短期借入金(翌年度繰上り入金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0		0
(3) 未払金	30,414	102,267	19,299	115,430	59,831	8,777	336,017	727,858		727,858
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	756,015		756,015
(5) 賞与引当金	0	12,503	0	0	0	0	12,503	427,176		427,176
(6) その他	46,549	43,128	28	15,015	38,379	217	143,314	143,362		143,362
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)								0	0	0
流動負債合計	76,962	157,898	19,326	130,445	98,210	8,994	491,834	6,151,770	0	6,151,770
負債合計	76,962	167,465	21,310	197,097	98,210	8,994	570,038	66,269,371	0	66,269,371
[純資産の部]										
1. 公共資産等整備国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	45,885,514	0	45,885,514
2. 公共資産等整備一般財源等	332,021	610,101	87,164	129,009	3,366	13,434	1,175,094	241,466,393	△ 980,596	240,485,797
3. 他団体及び民間出資分								0	162,977	162,977
4. その他一般財源等	58,559	△ 26,920	2,658	20,448	0	86,184	140,930	△ 19,370,538	△ 72,931	△ 19,443,469
5. 資産評価差額	0	0	0	0	113	0	113	169	0	169
純資産合計	390,580	583,181	89,822	149,457	3,479	99,617	1,316,137	267,981,537	△ 890,550	267,090,987
負債及び純資産合計	467,543	750,646	111,132	346,554	101,688	108,611	1,886,174	334,250,908	△ 890,550	333,360,358

連結行政コスト計算書

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D) E		
	普通会計 A	公営企業会計					その他				(合計) A+B+C		(相殺消去等) D	
		下水道		介護サービス (小計)B		介護保険 (保険事業勘定)		介護保険 (後期高齢者医療)		その他				
		下水道	介護サービス (小計)B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	その他	介護保険 (後期高齢者 医療)	その他					
経常行政コスト	10,425,325	143,202	7,927	150,729	229,092	204,096	57,655	489,913	11,065,867	11,065,867			11,065,867	
人件費														
退職手当引当金繰入等	855,928	0	0	0	0	0	0	0	855,928	855,928			855,928	
賞与引当金繰入等	405,426	0	0	0	0	0	0	0	405,426	405,426			405,426	
物件費	14,364,575	485,109	1,110,562	1,598,671	358,359	408,198	13,921	780,378	16,743,624	16,743,624			16,743,624	
維持補修費	615,141	159,254	0	159,254	0	0	0	0	774,395	774,395			774,395	
減価償却費	4,847,235	1,110,961	0	1,110,961	0	0	0	0	5,958,196	5,958,196			5,958,196	
社会保険繰上	17,504,636	0	0	0	13,519,535	10,941,620	2,308,885	26,770,040	44,274,676	44,274,676			44,274,676	
補助金等	10,689,507	1,385,803	0	1,385,803	6,447,094	0	0	6,447,094	18,452,404	18,452,404			18,452,404	
他団体等への支出額	7,755,911	44,677	0	44,677	77,873	38,544	10,383	126,800	7,927,388	7,927,388			7,927,388	
他団体への公共資産整備補助金等	2,267,383	138,031	0	138,031	0	0	0	0	2,405,424	2,405,424			2,405,424	
支払利息	574,133	123,000	15,129	138,129	0	0	0	0	712,262	712,262			712,262	
回収不能並み及上積み	160,466	1,798	0	1,798	239,550	29,960	6,450	275,961	438,229	438,229			438,229	
その他行政コスト	171,644	0	0	0	366,605	120,089	206,083	682,777	864,421	864,421			864,421	
行政コスト合計	70,617,320	3,544,835	1,133,218	4,678,053	21,237,078	11,742,507	2,603,277	35,582,863	110,878,236	110,878,236			110,878,236	
繰上収益														
使用料・手数料	1,963,782	0	0	0	0	0	0	0	1,963,782	1,963,782			1,963,782	
分担金・負担金・香附金	1,131,932	63,081	0	63,081	7,260,945	3,216,288	0	10,477,243	11,672,256	11,672,256			11,672,256	
保険料		0	0	0	4,687,315	2,543,944	2,089,787	9,321,046	9,321,046	9,321,046			9,321,046	
事業収益		1,999,523	749,799	2,749,322	0	0	0	0	2,749,322	2,749,322			2,749,322	
その他特定行政サービス収入		73,249	96,632	169,881	55,104	1,204	123,588	179,896	346,777	346,777			346,777	
他会計補助金等	3,095,714	469,984	401,127	871,257	3,181,679	1,808,701	425,268	5,415,704	6,286,961	6,286,961			6,286,961	
行政サービス収入合計	67,521,607	939,998	1,247,704	3,853,541	15,185,039	7,570,207	2,638,643	25,393,899	32,343,144	32,343,144			32,343,144	
(差引)経行政コスト					6,052,039	4,172,301	△ 35,386	10,188,974	78,535,093	78,535,093			△ 171,477	78,363,616



H24連結行政コスト計算書 内訳表(性質別)

連結行政コスト計算書

	(単位:千円)																	
	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等					(相殺除去等) (E+F+G+H+I+J)	統計 (E+F+G+H+I+J) K			
	ふじみ衛生組合	東京七ヶ丘広域 資源循環組合	東京新発原高 齢者医療広域 連合	東京相模原村 総合事務組合	東京都十一市 競争事業組合	東京都六区競 艇事業組合	(合計) F	新南土地区 発公社	(合計) H	(公財) 相模原 あい福祉公社	公財 相模原文化 コミュニティ振興財 団	(社) 相模原市 育協会	(社) 相模原市 社会福祉事業 団			(一財) 相模原市 市民サービス公 社	相模原エフエム 放送(株)	(合計) I
経営行政コスト	95,474	9,790	8,603	27,439	42,475	169,057	351,927	460	480	195,525	226,908	40,859	1,043,741	196,442	6,033	1,709,507	13,127,661	13,127,661
人件費	0	0	98	△ 1,503	584	△ 63,333	△ 64,154	0	0	7,205	0	3,109	8,406	0	0	18,720	810,494	810,494
退職手当引当金繰入等	4,389	617	552	1,356	833	1,498	9,247	0	0	0	12,503	0	0	0	0	12,503	427,176	427,176
賞与引当金繰入等	403,578	254,944	168,691	5,995	395,008	1,095,083	2,326,449	5,794	5,794	334,589	1,018,017	181,461	338,634	311,818	13,939	2,188,457	21,274,324	△ 555,195
物弁費	47,210	7,430	0	6,092	0	116	60,846	0	0	1,307	38,323	10,692	0	0	155	49,806	885,080	885,080
維持補修費	251,744	125,771	5,525	7,397	16,959	33,646	441,041	0	0	1,368	20,965	0	6,594	80	3,956	32,583	6,432,191	6,432,191
減価償却費	509	61	17,826,688	188	0	0	17,827,446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,102,122	62,102,122
社会保険繰上	1,389	31,117	58,624	6,269	129,311	277,440	504,131	2,372	2,372	2,579	2,558	9,779	0	652	1,663	17,522	18,976,159	△ 5,750,523
補助金等	0	0	0	0	29,997	0	29,997	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,498,947	1,498,947
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,405,424	2,405,424
他団体への公共資産整備補助金等	11,124	8,408	0	0	123	0	19,654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,916	731,916
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	438,225	438,225
回収不能算上計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	0	36,438	0	0	2,120,729	2,290,067	4,456,234	1,390,895	1,390,395	264	3	98	0	21,644	52,329	74,338	6,785,376	△ 866,575
行政コスト合計	815,397	441,679	18,105,220	52,833	2,736,020	3,811,573	25,962,722	1,399,030	1,398,030	542,836	1,319,277	245,359	1,397,365	530,635	78,095	4,113,567	135,895,117	△ 7,172,253
繰上収益	0	0	0	0	371	594	2,177	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,965,959	1,965,959
使用料・手数料	1,550,874	31,584	11,808,960	10,856	0	300	13,402,573	0	0	10,117	5	0	250	0	0	10,372	25,085,201	△ 5,335,104
分担金・負担金・香附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,321,046	9,321,046
保険料	0	0	0	0	0	3,617,650	6,339,299	1,403,851	1,403,851	371,274	1,001,502	161,855	1,325,554	467,094	81,438	3,408,706	13,901,179	△ 836,575
事業収益	0	0	0	0	2,721,649	91,155	296,517	3,516	3,516	168,982	317,770	88,46	81,925	63,917	26	720,766	1,370,576	△ 555,155
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	1,550,874	31,584	11,975,676	12,899	2,760,686	3,709,698	20,040,566	1,407,868	1,407,368	550,373	1,319,277	250,000	1,407,728	531,001	81,464	4,139,844	51,643,980	△ 6,726,894
行政サービス収入合計	△ 735,477	410,095	6,129,544	40,644	△ 24,646	101,875	5,922,156	△ 8,338	△ 8,338	△ 7,537	0	△ 4,442	△ 10,363	△ 366	△ 3,369	△ 26,277	84,251,156	△ 445,419
(差引)純行政コスト																		83,805,737

H24連結行政コスト計算書 内訳表(目的別)

連結行政コスト計算書

	地方公共団体											合計 (A+B+C+D) E			
	普通会計 A	公営事業会計					その他						(合計) A+B+C D		
		公営企業会計			国民健康保険	介護保険 (保険事業勘 定)	後期高齢者 医療	(小計) C	(相殺消去等) D						
		下水道	介護サービス (小計) B	介入サービス (小計) B											
経営行政コスト															
生活インフラ・国土保全	6,238,123	3,420,037	0	3,420,037	0	0	0	0	0	0	0	9,656,160	△ 5,146,61	9,141,499	
教育	8,044,687	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,044,687		8,044,687	
福祉	35,486,647	0	1,118,089	1,118,089	20,997,528	11,712,547	2,596,827	0	0	0	0	71,911,638	△ 5,943,777	65,967,861	
環境衛生	7,497,548	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,497,548		7,497,548	
産業振興	823,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,782		823,782	
消防	2,755,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,755,209		2,755,209	
総務	8,359,940	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,359,940		8,359,940	
その他	678,786	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,786		678,786	
支払利息	574,133	123,000	15,129	138,129	0	0	0	0	0	0	0	712,262		712,262	
回収不能返上計上額	180,466	1,798	0	1,798	298,550	29,960	6,450	0	0	0	0	438,225		438,225	
行政コスト合計	70,617,320	3,544,835	1,193,218	4,678,053	21,237,078	11,742,507	2,603,277	0	0	0	0	110,678,236	△ 6,458,438	104,419,798	
繰越収益															
繰越収支	1,963,782	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,963,782		1,963,782	
使用料手数料	1,131,832	63,081	0	63,081	7,260,945	3,216,298	0	0	0	0	0	11,672,256		11,672,256	
分担金・負担金・寄附金															
保険料															
事業収益	1,999,523	749,799	0	749,799	0	0	0	0	0	0	0	2,749,322		2,749,322	
その他特等行政サービス収入	73,249	96,632	169,881	169,881	55,104	1,204	123,588	179,896	0	0	0	349,777		349,777	
他委託補助金等	469,984	401,273	871,257	871,257	3,181,675	1,808,761	425,288	5,415,704	0	0	0	6,286,961	△ 6,286,961	0	
行政サービス収入合計	3,095,714	2,605,837	1,247,704	3,853,541	15,185,039	7,570,207	2,638,643	25,393,889	0	0	0	32,343,144	△ 6,286,961	26,056,183	
(差引)純行政コスト	67,521,607	938,998	△ 1,144,866	824,512	6,052,039	4,172,301	△ 35,396	10,188,974				78,535,093	△ 1,714,77	78,363,616	



H24連結純資産変動計算書 内訳表

連結純資産変動計算書

	地方公共団体										純計 (A+B+C+AF) E	
	普通会計					公営企業会計						(合計) A+B+C D
	普通会計					公営企業会計						
	下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	その他 後期高齢者 医療	(小計) C	介護サービス	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)		
期首純資産残高	238,603,789	△ 498,591	16,543,579	1,847,395	803,438	38,148	2,698,982	257,836,350	0	257,836,350	0	257,836,350
繰越経行政コスト	△ 67,521,607	△ 838,998	△ 824,512	△ 6,052,039	△ 4,172,301	335,366	△ 10,188,974	△ 78,535,093	171,477	△ 78,535,093	171,477	△ 78,535,093
一般財源												
地方税	42,041,882	0	0	0	0	0	0	42,041,882	0	42,041,882	0	42,041,882
地方交付税	1,154,667	0	0	0	0	0	0	1,154,667	0	1,154,667	0	1,154,667
その他行政コスト充当財源	5,031,617	0	0	0	0	0	0	5,031,617	△ 171,477	4,860,140	△ 171,477	4,860,140
補助金等受入	19,654,544	18	204,510	5,834,203	4,226,069	0	10,060,272	29,919,426	0	29,919,426	0	29,919,426
臨時増益												
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却増益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資増失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者ファクター等に対する出資金の減算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤労退職による許増退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額	△ 210,179	0	0	0	0	0	0	△ 210,179	0	△ 210,179	0	△ 210,179
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 5,704	△ 5,610	△ 5,610	0	0	1	1	△ 11,313	0	△ 11,313	0	△ 11,313
期末純資産残高	238,749,010	△ 344,087	15,918,067	1,629,560	657,207	73,514	2,580,281	257,227,356	0	257,227,356	0	257,227,356

H24連結純資産変動計算書 内訳表

連結純資産変動計算書

	(単位:千円)										純計 (E+F+G+H+I+J) K									
	一部事務組合・広域連合			地方三公社			第三セクター等					(相殺消去等) J								
	ふじみ衛生組合	東京たまひな城資源循環組合	東京建設職業者会連合会	東京都市町村総合事務組合	東京都十一市運輸事業組合	東京都六市観光事業組合	(合計)	F	脚市土地開発公社	(合計)	H	(公財)脚布ゆうあい福祉公社	コミュニティ環境センター	(社)脚布市林青協会	(社)脚布市社会福祉事業団	(一財)脚布市市民サービス公社	脚布エンジニア送(株)	(合計)	I E+F+G+H+I	
期首純資産残高	3,808,471	2,118,456	258,875	351,079	659,995	329,897	7,527,773	53,872	53,872	53,872	383,043	583,181	85,180	139,095	3,947	96,248	1,290,894	2,667,086,889	△ 890,550	2,658,181,339
繰越経行政コスト	735,477	△ 410,095	△ 6,129,544	△ 40,764	24,646	△ 101,875	△ 5,922,156	8,338	8,338	8,338	7,537	0	4,642	10,363	366	3,369	26,277	△ 84,251,156	445,419	△ 83,805,737
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	115,149	393,857	19	30,377	1,595	540,897	540,897	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	837,066	131	6,420,960	0	0	0	7,258,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,177,583
臨時増益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却増益	0	0	△ 156	0	0	0	△ 156	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 156	0	△ 156
投資増失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償置行増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等に対する出資金の減算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勤奨還贈による増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	△ 239	0	0	0	△ 4,113	△ 4,351	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	342,555	△ 75,337	△ 1,978	19,630	0	0	△ 24,430	0	0	0	0	0	0	0	△ 947	0	△ 947	△ 36,690	0	△ 36,690
期末純資産残高	5,550,419	2,025,772	548,175	380,322	686,236	223,910	9,375,633	62,210	62,210	62,210	390,580	583,181	89,822	149,456	3,479	99,617	1,316,137	2,677,981,537	△ 890,551	2,677,090,986

H24連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営企業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		下水道	介護サービス	(小計) B	国民健康保険	介護保険 (保険事業勘定)	後期高齢者 医療	(小計) C			
[経常的収支の部]											
人件費	12,266,336	143,202	7,527	150,729	228,062	204,096	57,655	489,813	12,906,878	12,906,878	
物件費	14,364,575	488,109	1,110,562	1,598,671	358,359	408,198	13,821	780,378	16,743,624	16,743,624	
社会保険給付	17,504,636	0	0	0	13,519,535	10,941,620	2,308,885	26,770,040	44,274,676	44,274,676	
補助金等	10,669,507	1,335,803	0	1,335,803	6,447,094	0	0	6,447,094	18,452,404	18,452,404	
支払利息	574,133	123,000	15,129	138,129	0	0	0	0	712,262	712,262	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,475,992	44,677	0	44,677	77,873	38,544	10,383	126,800	7,647,469	△ 6,178,519	1,468,950
その他支出	615,141	159,254	0	159,254	366,605	120,089	206,083	692,777	1,467,172	0	1,467,172
支出合計	63,470,320	2,294,045	1,133,218	3,427,263	20,997,528	11,712,547	2,596,827	35,306,902	102,204,485	△ 6,178,519	96,025,966
地方税	41,994,165	0	0	0	0	0	0	0	41,994,165	0	41,994,165
地方交付税	1,154,667	0	0	0	0	0	0	0	1,154,667	0	1,154,667
国県補助金等	16,435,474	5,565	18	5,583	5,834,203	4,226,069	0	10,060,272	26,501,329	0	26,501,329
使用料・手数料	1,941,565	0	0	0	0	0	0	0	1,941,565	0	1,941,565
分担金・負担金・寄附金	890,033	63,081	0	63,081	7,260,945	3,216,288	0	10,477,243	11,430,357	0	11,430,357
保険料	0	0	0	0	4,658,675	2,508,067	2,078,450	9,245,192	9,245,192	0	9,245,192
事業収入	0	2,007,536	749,799	2,757,335	0	0	0	2,757,335	2,757,335	0	2,757,335
諸収入	570,542	0	0	0	51,167	1,204	123,588	175,959	746,501	△ 171,477	575,024
地方債発行額	600,000	0	0	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	427,389	0	0	0	0	49,676	0	49,676	477,065	0	477,065
他会計繰入金等	0	440,725	286,769	727,494	3,181,675	1,808,761	425,268	5,415,704	6,143,198	△ 6,143,198	0
その他収入	3,585,340	73,249	96,632	169,881	0	0	0	0	3,755,221	0	3,755,221
収入合計	67,599,175	2,590,156	1,133,218	3,723,374	20,986,665	11,810,075	2,627,306	35,424,046	106,746,595	△ 6,314,675	100,431,920
経常的収支額	4,128,855	296,111	0	296,111	△ 10,863	97,528	30,479	117,144	4,542,110	△ 136,156	4,405,954
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	4,730,322	598,083	0	598,083	0	0	0	0	5,328,405	0	5,328,405
公共資産整備補助金等支出	2,267,393	138,031	0	138,031	0	0	0	0	2,405,424	0	2,405,424
他会計への建設費充当財源繰出支出	12,853	0	0	0	0	0	0	0	12,853	△ 12,853	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,010,568	736,114	0	736,114	0	0	0	0	7,746,682	△ 12,853	7,733,829
国県補助金等	3,165,408	199,027	0	199,027	0	0	0	0	3,364,435	0	3,364,435
地方債発行額	1,865,000	451,600	0	451,600	0	0	0	0	2,316,600	0	2,316,600
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	892,798	0	0	0	0	0	0	0	892,798	0	892,798
他会計負担金等	0	29,259	114,504	143,763	0	0	0	0	143,763	△ 143,763	0
その他収入	59,531	0	0	0	0	0	0	0	59,531	0	59,531
収入合計	5,982,737	679,886	114,504	794,390	0	0	0	0	6,777,127	△ 143,763	6,633,364
公共資産整備収支額	△ 1,027,831	△ 56,228	114,504	58,276	0	0	0	0	△ 969,555	△ 130,910	△ 1,100,465
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
貸付金	14,160	0	0	0	0	0	0	0	14,160	0	14,160
基金積立額	706,908	0	0	0	0	171,410	0	171,410	878,318	0	878,318
定額運用基金への繰出支出	149,809	0	0	0	0	0	0	0	149,809	0	149,809
他会計への公債費充当財源繰出支出	267,066	0	0	0	0	0	0	0	267,066	△ 267,066	0
地方債償還額	3,829,505	244,825	114,504	359,329	0	0	0	0	4,188,834	0	4,188,834
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,970,448	244,825	114,504	359,329	0	171,410	0	171,410	5,501,187	△ 267,066	5,234,121
国県補助金等	53,662	0	0	0	0	0	0	0	53,662	0	53,662
貸付金回収額	31,770	0	0	0	0	0	0	0	31,770	0	31,770
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却収入	753,077	0	0	0	0	0	0	0	753,077	0	753,077
その他収入	286,140	0	0	0	0	0	0	0	286,140	0	286,140
収入合計	1,124,649	0	0	0	0	0	0	0	1,124,649	0	1,124,649
投資・財務的収支額	△ 3,845,799	△ 244,825	△ 114,504	△ 359,329	0	△ 171,410	0	△ 171,410	△ 4,376,538	267,066	△ 4,109,472
当年度資金増減額	△ 744,775	△ 4,942	0	△ 4,942	△ 10,863	△ 73,882	30,479	△ 54,266	△ 803,983	0	△ 803,983
期首資金残高	6,750,894	54,677	0	54,677	77,873	204,877	10,382	293,132	7,098,703	0	7,098,703
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	6,006,119	49,735	0	49,735	67,010	130,995	40,861	238,866	6,294,720	0	6,294,720

H24連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

	一部事務組合・広域連合						地方三公社	
	ふじみ衛生組合	東京たま広域資源循環組合	東京都後期高齢者医療広域連合	東京都市町村総合事務組合	東京都十一市競輪事業組合	東京都六市競艇事業組合	(合計) F	(合計) H
[経常的収支の部]								
人件費	99,034	10,410	9,229	29,437	44,736	171,529	364,375	480
物件費	403,578	258,494	169,191	5,595	408,633	1,095,083	2,340,573	0
社会保険給付	509	61	17,826,688	188	0	0	17,827,446	0
補助金等	1,369	31,117	58,624	6,269	129,311	277,440	504,131	0
支払利息	11,124	8,408	0	0	123	0	19,654	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	29,997	0	29,997	0
その他支出	47,210	7,430	36,482	6,092	2,120,729	2,299,233	4,517,186	485,474
支出合計	562,824	315,921	18,100,224	47,581	2,733,528	3,843,285	25,603,363	485,953
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国県補助金等	0	131	6,420,960	0	0	0	6,421,091	0
使用料・手数料	0	0	0	1,213	371	594	2,177	0
分担金・負担金・寄附金	468,050	393,127	11,808,960	0	0	300	12,670,437	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収入	0	0	0	0	2,721,649	3,617,650	6,339,299	1,404,169
諸収入	115,149	31,666	165,698	7,426	38,646	91,010	449,594	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	123,093	0	126,860	10,972	260,925	0
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	347	0	39,741	0	0	40,088	3,516
収入合計	583,199	425,272	18,518,710	48,380	2,887,525	3,720,525	26,183,611	1,407,685
経常的収支額	20,375	109,351	418,486	799	153,997	△ 122,760	580,248	921,732
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,394,080	13,201	948	0	0	3,520	2,411,748	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,394,080	13,201	948	0	0	3,520	2,411,748	0
国県補助金等	837,066	0	0	0	0	0	837,066	0
地方債発行額	474,191	4,171	0	0	0	0	478,362	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	3,513	3,513	0
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,082,823	251	0	0	0	0	1,083,075	0
収入合計	2,394,080	4,423	0	0	0	3,513	2,402,016	0
公共資産整備収支額	0	△ 8,778	△ 948	0	0	△ 7	△ 9,733	0
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0
基金積立額	0	1	154,026	6,444	117,954	0	278,425	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	127,227	0	0	0	0	127,227	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	1,348,856
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	145	0	0	0	145	0
支出合計	0	127,228	154,171	6,444	117,954	0	405,797	1,348,856
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	2,528	0	0	0	0	2,528	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	427,019
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	49	16	457	1,595	146	2,262	0
収入合計	0	2,577	16	457	1,595	146	4,790	427,019
投資・財務的収支額	0	△ 124,652	△ 154,155	△ 5,987	△ 116,358	146	△ 401,007	△ 921,837
当年度資金増減額	20,375	△ 24,079	263,384	△ 5,188	37,638	△ 122,622	169,509	△ 105
期首資金残高	76,612	70,778	129,105	68,238	28,580	199,092	572,405	12,234
経費負担割合変更に伴う差額	1,642	0	△ 982	3,815	0	0	4,476	0
期末資金残高	98,629	46,700	391,507	66,865	66,218	76,470	746,390	12,129

H24連結資金収支計算書 内訳表

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	第三セクター等						(合計) I E+F+G+H+I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	(公財)調布ゆ あい福祉公社	(公財)調布市文 化・コミュニティー振興 財団	(社)調布市体 育協会	(社)調布市社 会福祉事業 団	(一財)調布市 市民サービ ス公社	調布エフエム放 送(株)				
[経常的収支の部]										
人件費	195,525	238,971	40,859	1,043,741	196,442	6,033	1,721,570	14,993,303		14,993,303
物件費	336,074	1,053,911	187,306	358,030	313,843	13,939	2,263,102	21,347,300	△ 555,155	20,792,144
社会保険給付	0	0	0	0	0	0	0	62,102,122		62,102,122
補助金等	2,579	2,558	9,779	0	652	1,683	17,252	18,973,787	△ 5,750,523	13,223,264
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	731,916		731,916
他会計への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	1,498,947		1,498,947
その他支出	1,571	38,326	10,151	0	21,644	52,483	124,174	6,594,006	△ 866,575	5,727,431
支出合計	535,748	1,333,766	248,094	1,401,771	532,580	74,139	4,126,099	126,241,381	△ 7,172,253	119,069,127
地方税	0	0	0	0	0	0	0	41,994,165		41,994,165
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	1,154,667		1,154,667
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	32,922,420		32,922,420
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	1,943,742		1,943,742
分担金・負担金・寄附金	10,117	5	0	250	0	0	10,372	24,111,166	△ 5,335,104	18,776,062
保険料	0	0	0	0	0	0	0	9,245,192		9,245,192
事業収入	371,274	1,001,502	161,898	1,325,554	467,084	84,937	3,412,249	13,913,052	△ 836,575	13,076,477
諸収入	2,984	4,999	21	0	0	17	8,022	1,032,640	△ 445,420	587,220
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	600,000		600,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	737,990		737,990
他会計繰入金等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他収入	165,998	312,771	88,124	81,925	63,917	9	712,744	4,511,570	△ 555,155	3,956,414
収入合計	550,373	1,319,277	250,044	1,407,728	531,001	84,963	4,143,387	132,166,603	△ 7,172,254	124,994,349
経常的収支額	14,625	△ 14,489	1,950	5,957	△ 1,578	10,825	17,289	5,925,222	△ 1	5,925,221
[公共資産整備収支の部]										
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	5,328,405		5,328,405
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	2,405,424		2,405,424
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	2,411,748		2,411,748
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
第三セクター等公共資産整備支出	3,675	0	0	13,980	333	2,076	20,064	20,064		20,064
支出合計	3,675	0	0	13,980	333	2,076	20,064	10,165,641	0	10,165,641
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	4,201,501		4,201,501
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	2,794,962		2,794,962
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	896,311		896,311
他会計負担金等	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	1,142,806		1,142,806
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	9,035,380	0	9,035,380
公共資産整備収支額	△ 3,675	0	0	△ 13,980	△ 333	△ 2,076	△ 20,064	△ 1,130,261	0	△ 1,130,261
[投資・財務的収支の部]										
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	3,000		3,000
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	14,160		14,160
基金積立額	99,206	75	7,137	349	0	0	106,767	1,263,510		1,263,510
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	149,809		149,809
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0		0
地方債償還額	0	0	0	0	0	0	0	4,316,061		4,316,061
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	1,348,856		1,348,856
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0		0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	145		145
支出合計	99,206	75	7,137	349	0	0	106,767	7,095,542	0	7,095,542
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	53,662		53,662
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	31,770		31,770
基金取崩額	99,206	140	0	0	0	0	99,346	101,874		101,874
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0		0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	427,019		427,019
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0		0
公共資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	753,077		753,077
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	288,402		288,402
収入合計	99,206	140	0	0	0	0	99,346	1,655,805	0	1,655,805
投資・財務的収支額	0	65	△ 7,137	△ 349	0	0	△ 7,421	△ 5,439,737	0	△ 5,439,737
当年度資金増減額	10,950	△ 14,425	△ 5,187	△ 8,372	△ 1,912	8,749	△ 10,196	△ 644,776	△ 1	△ 644,777
期首資金残高	90,228	142,949	27,637	216,588	99,276	74,545	651,224	8,334,565		8,334,565
繰越負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	4,476		4,476
期末資金残高	101,178	128,525	22,450	208,216	97,364	83,294	641,027	7,694,266	△ 1	7,694,265



登録番号 (刊行物番号)
-----------------

2014-35
---------

---

平成24年度調布市の財務諸表

---

発行日 平成26年5月  
発行 調布市  
編集 行政経営部財政課  
〒182-8511 調布市小島町2-35-1  
TEL042-481-7304  
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。